

令和 3 年度

愛川町一般会計・特別会計  
決算審査意見書

愛川町監査委員





4 愛 監  
令和4年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 小 林 晴 男

愛川町監査委員 佐 藤 り え

令和3年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に関する健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

(事務担当は監査委員事務局監査班)



# 目 次

## I 地方自治法に基づく決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	全会計の総括（一般会計・特別会計）	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政指数の推移	3
(3)	町 債	5
2	一般会計	6
(1)	全 般	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	20
3	特別会計	32
(1)	全 般	32
(2)	国民健康保険特別会計	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	37
(4)	介護保険特別会計	40
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
第6	審査意見	48

## II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和3年度愛川町財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53

### [凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略している。
- 2 文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理していることから、文中と表中で表示金額に差異のある箇所がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位以下を調整し、第1位まで表示している。
- 4 構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
  - 「-」 ----- 皆無または該当数値がないもの
  - 「皆増」 ----- 年度比較で、前年度に数値がない場合
  - 「皆減」 ----- 年度比較で、当年度に数値がない場合
  - 「△」 ----- 負数であるもの

# 令和3年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 歳入歳出決算

- (1) 令和3年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度介護保険特別会計歳入歳出決算

### 2 令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

### 3 実質収支に関する調書

### 4 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月8日まで

## 第3 審査の方法

令和4年7月4日付け町長からの審査依頼に基づき、令和3年度愛川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年監査告示第1号）及び令和4年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 全会計の総括（一般会計・特別会計）

#### （1）決算収支

一般会計と各特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が24,217,247千円、歳出が23,392,850千円である。歳入歳出差引額（形式収支）は824,397千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源10,234千円を控除した実質収支は814,163千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は160,907千円の黒字である。

一般会計の決算額は、歳入が15,538,216千円、歳出が14,774,294千円で形式収支は763,922千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源10,234千円を控除した実質収支は753,688千円の黒字、単年度収支は162,499千円の黒字である。

特別会計の決算額は、歳入が8,679,031千円、歳出が8,618,556千円で、形式収支と実質収支は同額で60,475千円の黒字、単年度収支は1,592千円の赤字である。

また、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入は1,938,598千円(7.4%)、歳出は2,080,133千円(8.2%)それぞれ減少した。形式収支は、前年度に比べ141,535千円(20.7%)、実質収支は160,907千円(24.6%)それぞれ増加し、単年度収支は45,346千円(22.0%)減少している。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	15,538,215,579	14,774,294,088	763,921,491	10,234,200	753,687,291	162,498,763
特別会計	8,679,030,942	8,618,556,425	60,474,517	0	60,474,517	△ 1,592,528
国民健康保険	4,946,591,935	4,926,632,142	19,959,793	0	19,959,793	3,484,070
後期高齢者	539,756,674	513,318,954	26,437,720	0	26,437,720	3,665,140
介護保険	3,192,682,333	3,178,605,329	14,077,004	0	14,077,004	△ 8,741,738
総計	24,217,246,521	23,392,850,513	824,396,008	10,234,200	814,161,808	160,906,235

#### 一般会計・特別会計決算収支対前年度比

(単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
		一般・3特別会計	一般・3特別会計		
A	歳入総額	24,217,246,521	26,155,844,330	△ 1,938,597,809	△7.4
B	歳出総額	23,392,850,513	25,472,982,838	△ 2,080,132,325	△8.2
C	歳入歳出差引額 (A-B)	824,396,008	682,861,492	141,534,516	20.7
D	翌年度に繰越すべき財源	10,234,200	29,605,919	△ 19,371,719	△65.4
E	実質収支 (C-D)	814,161,808	653,255,573	160,906,235	24.6
F	前年度実質収支	653,255,573	454,024,183	199,231,390	43.9
G	単年度収支(E-F)	160,906,235	199,231,390	△ 38,325,155	△19.2



## (2) 財政指数の推移

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数年度比較

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数(3年平均)	0.995	1.002	1.016	1.018	0.998
経常収支比率 %	91.3	90.3	92.0	92.9	89.7
公債費負担比率 %	6.5	6.1	6.2	6.5	6.8
公債費比率 %	1.4	1.3	1.8	2.7	3.4

### ア 財政力指数(3か年平均)

財政力の強弱を示す指標として用いられ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.998となり、前年度に比べ0.02ポイント下降した。

財政力指数(3か年平均)



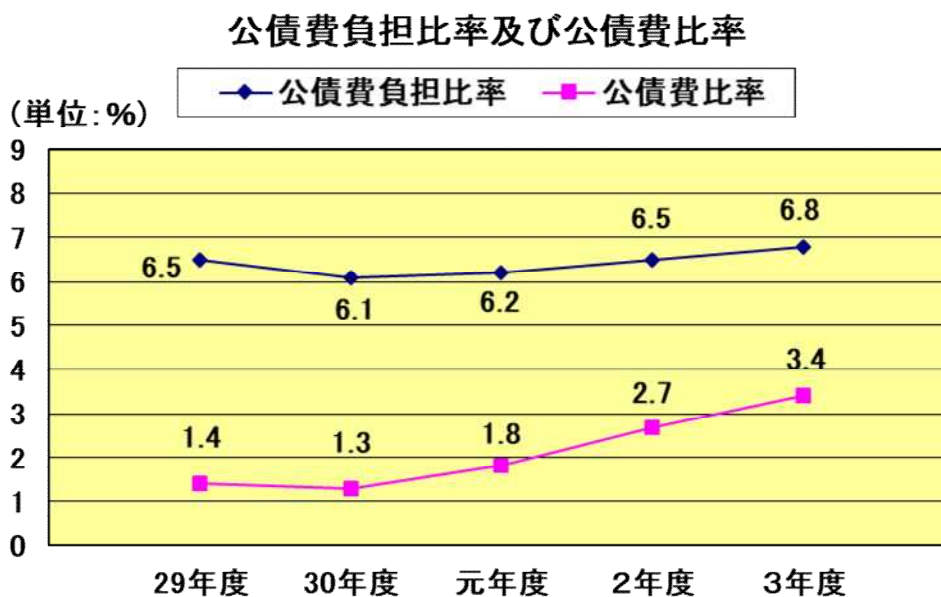
## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は89.7%で、前年度に比べ3.2ポイント下降した。



## ウ 公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は3.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。



### (3) 町債

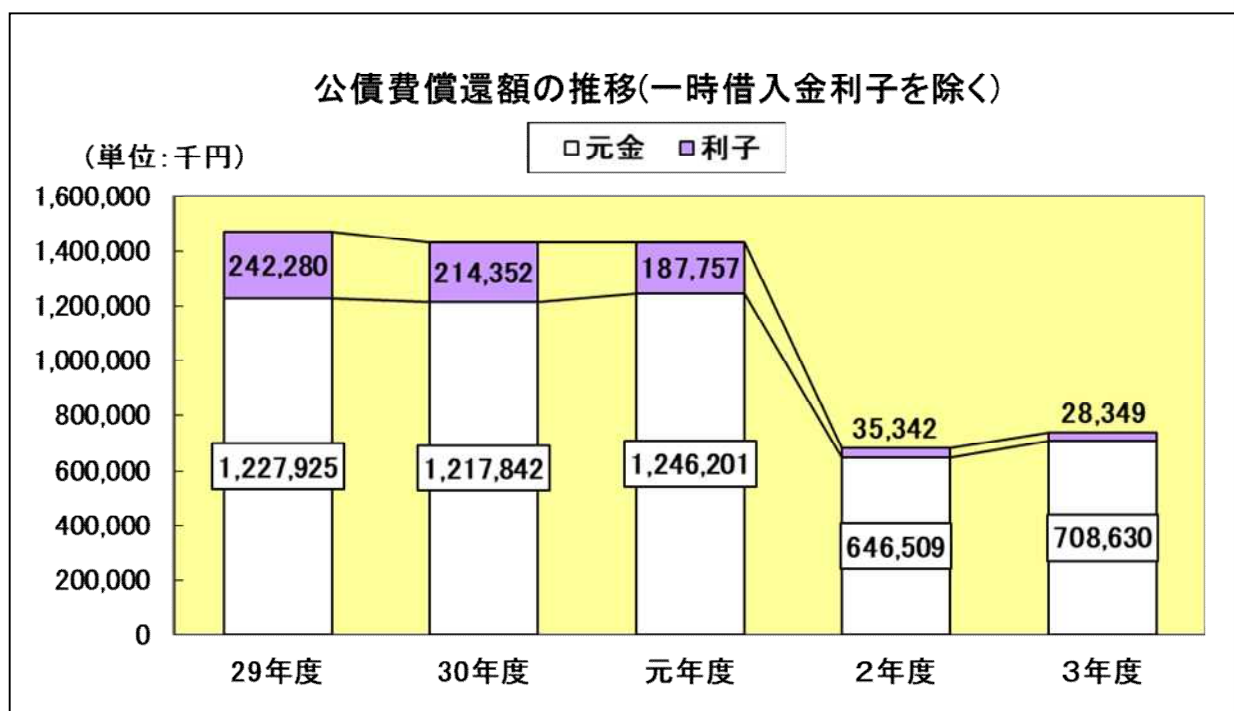
町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

#### 町債借入・償還状況

(単位：千円)

区分	年度	2年度末 現在高	3年度 借入額	3年度償還額			3年度末 現在高
				元金	利子	計	
一般会計		6,760,254	637,100	708,630	28,349	736,979	6,688,724
合計		6,760,254	637,100	708,630	28,349	736,979	6,688,724

本年度末の町債現在高は6,688,724千円で、前年度に比べ71,530千円(1.1%)減少している。  
 本年度の町債借入額は637,100千円で、前年度に比べ178,700千円(21.9%)減少している。  
 本年度の元利償還額は736,979千円で、前年度に比べ55,128千円(8.1%)増加している。  
 元金償還額は708,630千円で、前年度に比べ62,121千円(9.6%)増加している。  
 利子償還額は28,349千円で、前年度に比べ6,993千円(19.8%)減少している。



※ 令和2年度から下水道事業特別会計が公共下水道事業会計に移行している。

町債現在高の推移は、次表のとおりである。

#### 町債現在高の推移

(単位：千円)

区分	年度	29年度末現在高	30年度末現在高	元年度末現在高	2年度末現在高	3年度末現在高
一般会計		6,866,509	6,783,484	6,590,963	6,760,254	6,688,724
一般会計(下水道)		8,222,890	7,869,773	7,482,193	—	—
合計		15,089,399	14,653,257	14,073,156	6,760,254	6,688,724

## 2 一般会計

### (1) 全般

本年度の決算額は、歳入総額15,538,216千円、歳出総額14,774,294千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は763,922千円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源10,234千円（継続費通次繰越し分725千円、繰越明許費繰越し分9,509千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支は753,688千円となる。

これらを前年度と比較すると歳入で2,224,659千円(12.5%)減少し、歳出で2,367,786千円(13.8%)減少している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は162,499千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
A 歳入総額		15,538,215,579	17,762,874,755	△ 2,224,659,176	△12.5
B 歳出総額		14,774,294,088	17,142,080,308	△ 2,367,786,220	△13.8
C 歳入歳出差引額 (A-B)		763,921,491	620,794,447	143,127,044	23.1
D 翌年度へ繰越すべき財源		10,234,200	29,605,919	△ 19,371,719	△65.4
E 実質収支額		753,687,291	591,188,528	162,498,763	27.5
F 単年度収支 (E-前年度E)		162,498,763	195,479,945	△ 32,981,182	△16.9

### 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

□ 歳入総額 ■ 歳出総額



## (2) 歳入

### ア 全般

調定額15,799,527千円に対し、収入済額は15,538,216千円(収入率98.3%)で、前年度と比較すると収入済額は2,224,659千円(12.5%)減少している。

増額した主なものは地方交付税323,804千円(8,534.6%)、繰越金220,623千円(55.1%)、地方消費税交付金76,234千円(8.2%)、県支出金75,931千円(7.6%)などである。

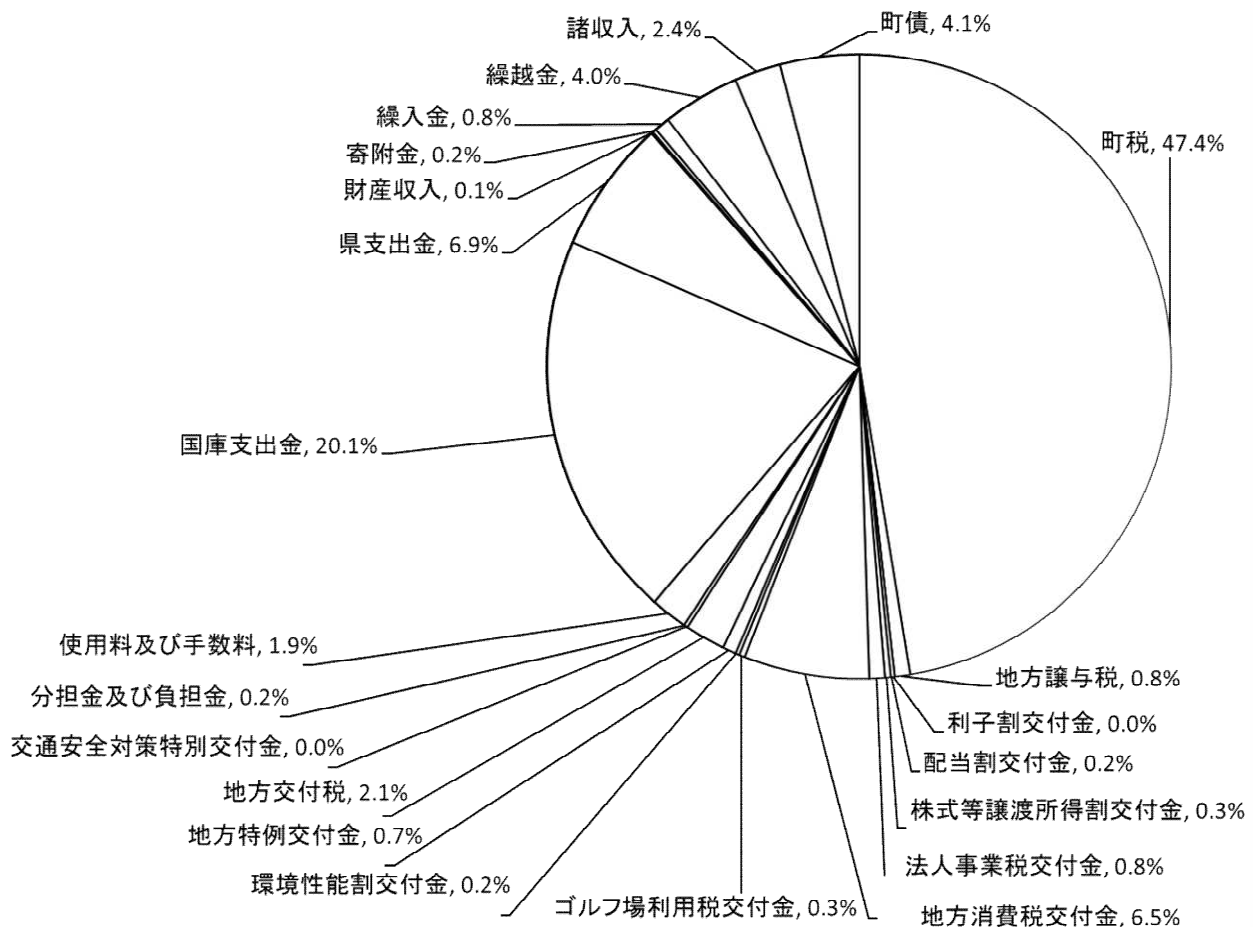
一方、減額した主なものは、国庫支出金2,681,736千円(46.2%)、町債178,700千円(21.9%)、町税119,129千円(1.6%)、繰入金64,717千円(33.4%)などである。

収入済額に占める構成比は、町税が47.4%で、以下国庫支出金20.1%、県支出金6.9%、地方消費税交付金6.5%、町債4.1%、繰越金4.0%、諸収入2.4%となっている。

不納欠損額は27,239千円で、その内訳は、町税の27,098千円、分担金及び負担金141千円となっており、前年度と比較して7,211千円(36.0%)増加している。

収入未済額は234,073千円で、その内訳は、町税216,970千円、国庫支出金16,359千円、使用料及び手数料461千円、分担金及び負担金141千円、財産収入84千円、諸収入58千円となっており、前年度と比べ106,914千円(31.4%)減少している。

### 一般会計款別歳入構成比率



本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済 額の構 成比率
						対予算	対調定	
1 町税	7,235,631,000	7,614,120,153	7,370,052,392	27,097,605	216,970,156	101.9	96.8	47.4
2 地方譲与税	112,000,000	119,265,000	119,265,000	0	0	106.5	100.0	0.8
3 利子割交付金	2,500,000	2,472,000	2,472,000	0	0	98.9	100.0	0.0
4 配当割交付金	25,000,000	36,840,000	36,840,000	0	0	147.4	100.0	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	16,000,000	46,873,000	46,873,000	0	0	293.0	100.0	0.3
6 法人事業税 交付金	91,000,000	122,711,000	122,711,000	0	0	134.8	100.0	0.8
7 地方消費税 交付金	977,000,000	1,002,122,000	1,002,122,000	0	0	102.6	100.0	6.5
8 ゴルフ場利用 税交付金	39,000,000	40,681,685	40,681,685	0	0	104.3	100.0	0.3
9 環境性能割 交付金	24,000,000	22,014,056	22,014,056	0	0	91.7	100.0	0.2
10 地方特例 交付金	105,318,000	108,173,000	108,173,000	0	0	102.7	100.0	0.7
11 地方交付税	321,171,000	327,598,000	327,598,000	0	0	102.0	100.0	2.1
12 交通安全対 策特別交付金	5,500,000	6,465,000	6,465,000	0	0	117.5	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	28,181,000	26,113,120	25,830,470	141,600	141,050	91.7	98.9	0.2
14 使用料及び 手数料	288,160,000	298,798,004	298,337,042	0	460,962	103.5	99.8	1.9
15 国庫支出金	3,254,901,000	3,143,414,877	3,127,055,877	0	16,359,000	96.1	99.5	20.1
16 県支出金	1,046,833,000	1,074,970,734	1,074,970,734	0	0	102.7	100.0	6.9
17 財産収入	547,000	13,017,045	12,933,408	0	83,637	2,364.4	99.4	0.1
18 寄附金	31,260,000	31,289,579	31,289,579	0	0	100.1	100.0	0.2
19 繰入金	130,013,000	128,824,236	128,824,236	0	0	99.1	100.0	0.8
20 繰越金	620,794,919	620,794,447	620,794,447	0	0	100.0	100.0	4.0
21 諸収入	381,297,000	375,870,463	375,812,653	0	57,810	98.6	100.0	2.4
22 町債	759,400,000	637,100,000	637,100,000	0	0	83.9	100.0	4.1
3年度合計	15,495,506,919	15,799,527,399	15,538,215,579	27,239,205	234,072,615	100.3	98.3	100.0
2年度合計	17,807,045,596	18,123,889,332	17,762,874,755	20,027,846	340,986,731	99.8	98.0	100.0
増減額	△ 2,311,538,677	△ 2,324,361,933	△ 2,224,659,176	7,211,359	△ 106,914,116	0.5	0.3	—

## イ 財源別状況

自主財源は8,863,874千円で、前年度に比べ15,339千円(0.2%)増加した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ7.2ポイント上昇し、57.0%となっている。

依存財源は6,674,342千円で、前年度に比べ2,239,998千円(25.1%)減少した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ7.2ポイント低下し、43.0%となっている。

### 財源別対前年度比較

(単位：円・%)

財源別	科目	3年度		2年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比率の差
自主財源	1 町税	7,370,052,392	47.4	7,489,180,819	42.2	△ 119,128,427	△1.6	5.2
	13 分担金及び負担金	25,830,470	0.2	23,266,150	0.1	2,564,320	11.0	0.1
	14 使用料及び手数料	298,337,042	1.9	269,079,481	1.5	29,257,561	10.9	0.4
	17 財産収入	12,933,408	0.1	27,125,614	0.1	△ 14,192,206	△52.3	0.0
	18 寄附金	31,289,579	0.2	25,249,721	0.1	6,039,858	23.9	0.1
	19 繰入金	128,824,236	0.8	193,541,588	1.1	△ 64,717,352	△33.4	△0.3
	20 繰越金	620,794,447	4.0	400,171,712	2.3	220,622,735	55.1	1.7
	21 諸収入	375,812,653	2.4	420,919,970	2.4	△ 45,107,317	△10.7	0.0
	計	8,863,874,227	57.0	8,848,535,055	49.8	15,339,172	0.2	7.2
依存財源	2 地方譲与税	119,265,000	0.8	117,574,000	0.7	1,691,000	1.4	0.1
	3 利子割交付金	2,472,000	0.0	2,958,000	0.0	△ 486,000	△16.4	0.0
	4 配当割交付金	36,840,000	0.2	25,029,000	0.2	11,811,000	47.2	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	46,873,000	0.3	29,654,000	0.2	17,219,000	58.1	0.1
	6 法人事業税交付金	122,711,000	0.8	68,311,000	0.4	54,400,000	79.6	0.4
	7 地方消費税交付金	1,002,122,000	6.5	925,888,000	5.2	76,234,000	8.2	1.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	40,681,685	0.3	40,662,031	0.2	19,654	0.0	0.1
	9 環境性能割交付金	22,014,056	0.2	20,532,703	0.1	1,481,353	7.2	0.1
	10 地方特例交付金	108,173,000	0.7	49,806,000	0.3	58,367,000	117.2	0.4
	11 地方交付税	327,598,000	2.1	3,794,000	0.0	323,804,000	8,534.6	2.1
	12 交通安全対策特別交付金	6,465,000	0.0	6,499,000	0.0	△ 34,000	△0.5	0.0
	15 国庫支出金	3,127,055,877	20.1	5,808,792,259	32.7	△ 2,681,736,382	△46.2	△12.6
	16 県支出金	1,074,970,734	6.9	999,039,707	5.6	75,931,027	7.6	1.3
	22 町債	637,100,000	4.1	815,800,000	4.6	△ 178,700,000	△21.9	△0.5
計	6,674,341,352	43.0	8,914,339,700	50.2	△ 2,239,998,348	△25.1	△7.2	
合計	15,538,215,579	100.0	17,762,874,755	100.0	△ 2,224,659,176	△12.5	—	

## ウ 各款別決算

### 【第1款】 町税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	7,235,631,000	7,614,120,153	7,370,052,392	27,097,605	216,970,156	96.8
2年度	7,364,709,000	7,740,870,464	7,489,180,819	20,027,846	231,661,799	96.7
比較増減	△ 129,078,000	△ 126,750,311	△ 119,128,427	7,069,759	△ 14,691,643	0.1

収入済額は7,370,052千円で、前年度に比べ119,129千円(1.6%)減少している。

歳入総額の47.4%を占めている。

また、収入率(対調定)は96.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

収入済額のうち、町民税は2,389,043千円で、前年度に比べ138,579千円(5.5%)減少している。

その要因は、町民税(個人)が前年度と比べ110,087千円(5.3%)、町民税(法人)が28,492千円(6.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税は4,038,809千円で、前年度に比べ9,528千円(0.2%)減少しているが、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は440,934千円で、前年度に比べ4,937千円(1.1%)増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 税目別対前年度比較

(単位：円・%)

科目	年度	3年度		2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町民税		2,389,043,302	32.4	2,527,621,755	33.8	△ 138,578,453	△5.5
個人		1,953,926,902	26.5	2,064,013,855	27.6	△ 110,086,953	△5.3
法人		435,116,400	5.9	463,607,900	6.2	△ 28,491,500	△6.1
固定資産税		4,038,808,901	54.8	4,048,336,859	54.1	△ 9,527,958	△0.2
固定資産税		3,835,533,601	52.0	3,838,474,459	51.3	△ 2,940,858	△0.1
国有資産等所在 市町村交付金		203,275,300	2.8	209,862,400	2.8	△ 6,587,100	△3.1
軽自動車税		141,655,716	1.9	140,159,933	1.8	1,495,783	1.1
町たばこ税		359,610,680	4.9	337,065,161	4.5	22,545,519	6.7
特別土地保有税			0.0		0.0	0	0.0
都市計画税		440,933,793	6.0	435,997,111	5.8	4,936,682	1.1
計		7,370,052,392	100.0	7,489,180,819	100.0	△ 119,128,427	△1.6



(単位: 千円)

### 町税収入の推移



税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

### 税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較

(単位: 円・%)

区分 税目	3年度		2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
不納欠損額	町民税 (個人)	14,425,470	53.2	9,519,846	47.5	4,905,624	51.5
	町民税 (法人)	595,645	2.2	656,300	3.3	△ 60,655	△9.2
	固定資産税	9,658,958	35.7	7,895,046	39.4	1,763,912	22.3
	軽自動車税	1,307,566	4.8	1,060,300	5.3	247,266	23.3
	町たばこ税		0.0		0.0	0	0.0
	特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
	都市計画税	1,109,966	4.1	896,354	4.5	213,612	23.8
	計	27,097,605	100.0	20,027,846	100.0	7,069,759	35.3
収入未済額	町民税 (個人)	125,502,847	57.9	128,430,045	55.4	△ 2,927,198	△2.3
	町民税 (法人)	3,908,609	1.8	4,684,854	2.0	△ 776,245	△16.6
	固定資産税	69,646,914	32.1	78,766,573	34.0	△ 9,119,659	△11.6
	軽自動車税	10,234,007	4.7	10,884,889	4.7	△ 650,882	△6.0
	町たばこ税		0.0		0.0	0	0.0
	特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
	都市計画税	7,677,779	3.5	8,895,438	3.9	△ 1,217,659	△13.7
	計	216,970,156	100.0	231,661,799	100.0	△ 14,691,643	△6.3

不納欠損額は27,098千円で、前年度に比べ7,070千円(35.3%)増加している。この主な要因は、町民税(個人)4,906千円(51.5%)と固定資産税1,764千円(22.3%)の増加である。

また、収入未済額は216,970千円で、前年度に比べ14,692千円(6.3%)減少している。この主な要因は、固定資産税9,120千円(11.6%)と町民税(個人)2,927千円(2.3%)の減少である。

## 【第2款】 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	112,000,000	119,265,000	119,265,000	0	0	100.0
2年度	112,795,000	117,574,000	117,574,000	0	0	100.0
比較増減	△ 795,000	1,691,000	1,691,000	0	0	0.0

収入済額は119,265千円で、前年度に比べ1,691千円(1.4%)増加している。

歳入総額の0.8%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付されている。

## 【第3款】 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	2,500,000	2,472,000	2,472,000	0	0	100.0
2年度	2,500,000	2,958,000	2,958,000	0	0	100.0
比較増減	0	△ 486,000	△ 486,000	0	0	0.0

収入済額は2,472千円で、前年度に比べ486千円(16.4%)減少している。

歳入総額の0.02%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

## 【第4款】 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	25,000,000	36,840,000	36,840,000	0	0	100.0
2年度	25,000,000	25,029,000	25,029,000	0	0	100.0
比較増減	0	11,811,000	11,811,000	0	0	0.0

収入済額は36,840千円で、前年度に比べ11,811千円(47.2%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

## 【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	16,000,000	46,873,000	46,873,000	0	0	100.0
2年度	20,000,000	29,654,000	29,654,000	0	0	100.0
比較増減	△4,000,000	17,219,000	17,219,000	0	0	0.0

収入済額は46,873千円で、前年度に比べ17,219千円(58.1%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

### 【第6款】 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	91,000,000	122,711,000	122,711,000	0	0	100.0
2年度	58,000,000	68,311,000	68,311,000	0	0	100.0
比較増減	33,000,000	54,400,000	54,400,000	0	0	0.0

収入済額は122,711千円で、歳入総額の0.8%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんする措置として創設されたもので、県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数（令和2年度は法人税割額）で按分、令和3年度は2/3法人税割額、1/3従業者数で按分し交付されるものである。

### 【第7款】 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	977,000,000	1,002,122,000	1,002,122,000	0	0	100.0
2年度	879,000,000	925,888,000	925,888,000	0	0	100.0
比較増減	98,000,000	76,234,000	76,234,000	0	0	0.0

収入済額は1,002,122千円で、前年度に比べ76,234千円(8.2%)増加している。

歳入総額の6.5%を占めている。

この交付金は、国税である消費税(7.8%)と併せて徴収される地方消費税(2.2%)を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、社会保障財源である税率引上げ分は、全額を国勢調査による人口で按分し交付されるものである。

### 【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	39,000,000	40,681,685	40,681,685	0	0	100.0
2年度	40,000,000	40,662,031	40,662,031	0	0	100.0
比較増減	△1,000,000	19,654	19,654	0	0	0.0

収入済額は40,682千円で、前年度に比べ20千円(0.05%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

### 【第9款】 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	24,000,000	22,014,056	22,014,056	0	0	100.0
2年度	19,000,000	20,532,703	20,532,703	0	0	100.0
比較増減	5,000,000	1,481,353	1,481,353	0	0	100.0

収入済額は22,014千円で、前年度に比べ1,481千円(7.2%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43(令和元年度から令和3年度までは100分の47)に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

### 【第10款】 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	105,318,000	108,173,000	108,173,000	0	0	100.0
2年度	49,806,000	49,806,000	49,806,000	0	0	100.0
比較増減	55,512,000	58,367,000	58,367,000	0	0	0.0

収入済額は108,173千円で、前年度に比べ58,367千円(117.2%)増加している。

歳入総額の0.7%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収補填分(個人住民税減収補填特例交付金)のほか、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収補填分(自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金)や、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う地方公共団体の減収補填分(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)である。

### 【第11款】 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	321,171,000	327,598,000	327,598,000	0	0	100.0
2年度	10,000	3,794,000	3,794,000	0	0	100.0
比較増減	321,161,000	323,804,000	323,804,000	0	0	0.0

収入済額は327,598千円で、前年度に比べ323,804千円(8,534.6%)増加している。

歳入総額の2.1%を占めている。

収入済額の内訳は、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税321,161千円と、地方自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税6,437千円である。

## 【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	5,500,000	6,465,000	6,465,000	0	0	100.0
2年度	5,500,000	6,499,000	6,499,000	0	0	100.0
比較増減	0	△34,000	△34,000	0	0	0.0

収入済額は6,465千円で、前年度に比べ34千円(0.5%)減少している。

歳入総額の0.04%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

## 【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	28,181,000	26,113,120	25,830,470	141,600	141,050	98.9
2年度	32,406,000	23,706,250	23,266,150	0	440,100	98.1
比較増減	△4,225,000	2,406,870	2,564,320	141,600	△299,050	0.8

収入済額は25,830千円で、前年度に比べ2,564千円(11.0%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金(保育料)24,659千円と社会福祉費負担金の老人保護措置費負担金1,021千円である。

収入未済額141千円は、児童運営費負担金前年度以前滞納繰越分148千円と児童運営費負担金(過誤納金還付未済額△7千円)である。

## 【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	288,160,000	298,798,004	298,337,042	0	460,962	99.8
2年度	292,419,000	269,648,676	269,079,481	0	569,195	99.8
比較増減	△4,259,000	29,149,328	29,257,561	0	△108,233	0.0

収入済額は298,337千円で、前年度に比べ29,258千円(10.9%)増加している。

歳入総額の1.9%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料206,188千円、手数料92,149千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、保健衛生使用料(愛川聖苑施設使用料)99,035千円、住宅使用料(町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料)39,957千円、道路橋りょう使用料(道路占用料)25,757千円、都市計画使用料(有料公園施設使用料、公園占有料等を含む。)16,146千円などで、手数料では、清掃手数料(塵芥処理手数料、し尿収集手数料等を含む。)68,956千円、戸籍住民基本台帳手数料(戸籍手数料、住民基本台帳手数料等を含む。)14,760千円などである。

収入未済額は461千円で、前年度に比べ108千円減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料223千円である。

### 【第15款】 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	3,254,901,000	3,143,414,877	3,127,055,877	0	16,359,000	99.5
2年度	5,935,959,467	5,917,024,259	5,808,792,259	0	108,232,000	98.2
比較増減	△2,681,058,467	△2,773,609,382	△2,681,736,382	0	△91,873,000	1.3

収入済額は3,127,056千円で、前年度に比べ2,681,736千円(46.2%)減少している。

歳入総額の20.1%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	1,439,861,918	46.0	1,163,145,107	20.0	276,716,811	23.8
国庫補助金	1,662,185,788	53.2	4,616,271,460	79.5	△2,954,085,672	△64.0
委託金	25,008,171	0.8	29,375,692	0.5	△4,367,521	△14.9
計	3,127,055,877	100.0	5,808,792,259	100.0	△2,681,736,382	△46.2

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金539,414千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金373,285千円、地域型保育給付事業費負担金71,342千円、施設型給付事業費負担金66,203千円、子育てのための施設等利用給付費負担金43,203千円、保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金252,976千円、国庫補助金では、児童福祉費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金526,600千円、保育所等整備交付金101,624千円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金35,161千円、保健衛生費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金385,832千円、社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金315,800千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金142,618千円、道路橋りょう費補助金の橋梁修繕事業費補助金24,942千円、下平・舘山118号線(平山下平線)整備事業交付金23,891千円などである。

また、委託金では、戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事業費委託金12,930千円と、社会福祉費委託金の国民年金事務委託金9,241千円などである。

### 【第16款】 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	1,046,833,000	1,074,970,734	1,074,970,734	0	0	100.0
2年度	993,117,000	999,039,707	999,039,707	0	0	100.0
比較増減	53,716,000	75,931,027	75,931,027	0	0	0.0

収入済額は1,074,971千円で、前年度に比べ75,931千円(7.6%)増加している。

歳入総額の6.9%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金		651,244,473	60.6	627,157,582	62.8	24,086,891	3.8
県補助金		334,379,449	31.1	283,854,636	28.4	50,524,813	17.8
委託金		89,346,812	8.3	88,027,489	8.8	1,319,323	1.5
計		1,074,970,734	100.0	999,039,707	100.0	75,931,027	7.6

収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金277,133千円、国民健康保険基盤安定負担金119,118千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金60,709千円と、児童福祉費負担金の児童手当負担金84,585千円などで、県補助金では、社会福祉費補助金の地域医療介護総合確保基金事業費補助金88,846千円、重度障害者医療費補助金42,310千円、市町村自治基盤強化総合補助金60,000千円、林業費補助金の水源環境保全再生市町村補助金29,000千円などである。

また、委託金では、徴税费委託金の県民税徴収事務費委託金69,336千円と、選挙費委託金の衆議院議員総選挙費委託金17,570千円などである。

#### 【第17款】 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	547,000	13,017,045	12,933,408	0	83,637	99.4
2年度	26,383,000	27,209,251	27,125,614	0	83,637	99.8
比較増減	△25,836,000	△14,192,206	△14,192,206	0	0	△0.4

収入済額は12,933千円で、前年度に比べ14,193千円(52.3%)減少している。

歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、土地売払収入12,438千円である。

#### 【第18款】 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	31,260,000	31,289,579	31,289,579	0	0	100.0
2年度	29,079,000	25,249,721	25,249,721	0	0	100.0
比較増減	2,181,000	6,039,858	6,039,858	0	0	0.0

収入済額は31,290千円で、前年度に比べ6,040千円(23.9%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金22,009千円、保健衛生費寄附金4,442千円、社会福祉費寄附金3,177千円などである。

## 【第19款】 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	130,013,000	128,824,236	128,824,236	0	0	100.0
2年度	196,522,000	193,541,588	193,541,588	0	0	100.0
比較増減	△ 66,509,000	△ 64,717,352	△ 64,717,352	0	0	0.0

収入済額は128,824千円で、前年度に比べ64,717千円(33.4%)減少している。

歳入総額の0.8%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金91,114千円、ハートピア基金繰入金21,645千円などである。

## 【第20款】 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	620,794,919	620,794,447	620,794,447	0	0	100.0
2年度	400,172,129	400,171,712	400,171,712	0	0	100.0
比較増減	220,622,790	220,622,735	220,622,735	0	0	0.0

収入済額は620,795千円で、前年度に比べ220,623千円(55.1%)増加している。

歳入総額の4.0%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越金	591,188,528
繰越明許費繰越し分	27,992,219
事故繰越し分	1,613,700
合 計	620,794,447

## 【第21款】 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	381,297,000	375,870,463	375,812,653	0	57,810	100.0
2年度	392,568,000	420,919,970	420,919,970	0	0	100.0
比較増減	△ 11,271,000	△ 45,049,507	△ 45,107,317	0	57,810	0.0

収入済額は375,813千円で、前年度に比べ45,107千円(10.7%)減少している。

歳入総額の2.4%を占めている。

収入済額の主なものは、勤労者福祉資金貸付金元利収入の勤労者総合資金預託金元金90,000千円、勤労者生活資金預託金元金34,000千円、土地開発公社貸付金元利収入の土地開発公社貸付金元金50,000千円、後期高齢者健康診査事業補助金の後期高齢者医療制度事業補助金25,410千円、商工業経営安定資金貸付金元利収入の中小企業事業資金預託金元金23,000千円、有価物売払収入21,699千円などである。



【第22款】 町債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
3年度	759,400,000	637,100,000	637,100,000	0	0	100.0
2年度	932,100,000	815,800,000	815,800,000	0	0	100.0
比較増減	△ 172,700,000	△ 178,700,000	△ 178,700,000	0	0	0.0

収入済額は637,100千円で、前年度に比べ178,700千円(21.9%)減少している。

歳入総額の4.1%を占めている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債356,500千円、道路橋りょう債の道路新設改良事業債112,000千円、平山下平線整備事業債48,700千円、橋りょう維持補修事業債46,500千円などである。

### (3) 歳出

#### ア 全般

支出総額は14,774,294千円で、前年度に比べ2,367,786千円(13.8%)減少している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、衛生費、土木費、災害復旧費、公債費で、減少した款は、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、諸支出金である。

執行率は95.3%で、前年度(96.3%)に比べ1.0ポイント低下し、未執行額は721,213千円で、その内訳は翌年度繰越額63,145千円及び不用額658,068千円である。

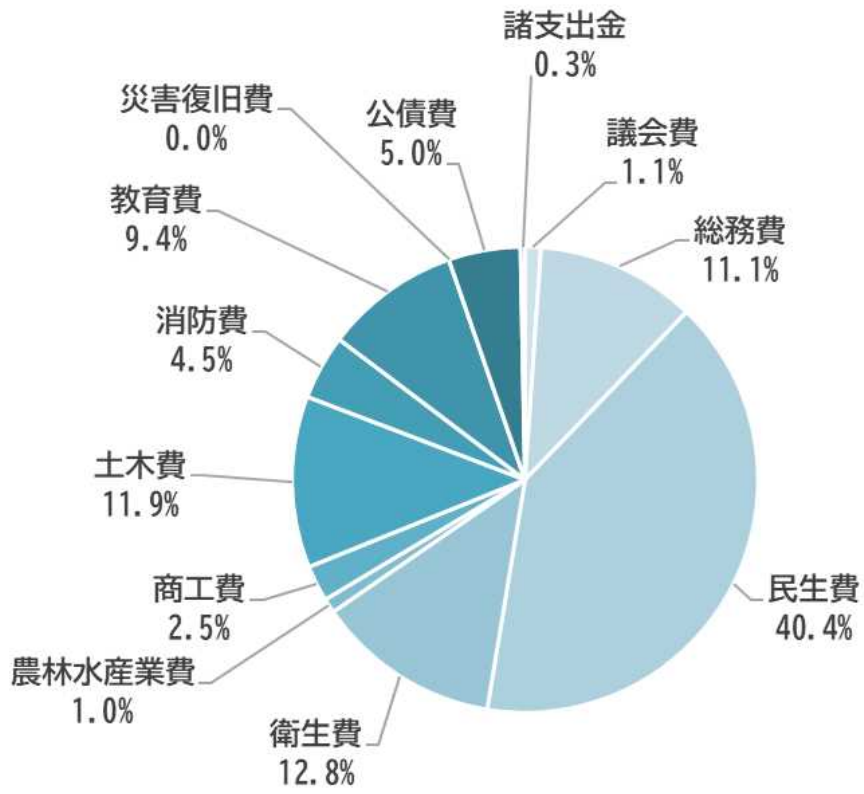
歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	対予算	不用額		支出済額の構成比率
			対予算				対予算	
1 議会費	168,705,000	165,402,559	98.0	0	0.0	3,302,441	2.0	1.1
2 総務費	1,710,810,125	1,643,854,468	96.1	15,279,000	0.9	51,676,657	3.0	11.1
3 民生費	6,330,977,000	5,961,705,839	94.2	9,487,000	0.1	359,784,161	5.7	40.4
4 衛生費	1,962,576,928	1,883,388,980	96.0	27,770,166	1.4	51,417,782	2.6	12.8
5 農林水産業費	168,886,850	153,450,658	90.9	911,200	0.5	14,524,992	8.6	1.0
6 商工費	380,831,000	366,281,997	96.2	0	0.0	14,549,003	3.8	2.5
7 土木費	1,830,638,860	1,762,762,518	96.3	670,000	0.0	67,206,342	3.7	11.9
8 消防費	666,105,271	662,444,419	99.5	0	0.0	3,660,852	0.5	4.5
9 教育費	1,431,048,160	1,385,916,600	96.9	9,028,000	0.6	36,103,560	2.5	9.4
10 災害復旧費	2,813,000	2,107,270	74.9	0	0.0	705,730	25.1	0.0
11 公債費	736,989,000	736,978,780	100.0	0	0.0	10,220	0.0	5.0
12 諸支出金	70,000,000	50,000,000	71.4	0	0.0	20,000,000	28.6	0.3
13 予備費	35,125,725	0	0.0	0	0.0	35,125,725	100.0	0.0
合計	15,495,506,919	14,774,294,088	95.4	63,145,366	0.4	658,067,465	4.2	100.0

# 一般会計歳出款別構成比



## イ 性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

### 性質別経費対前年度比較

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	増減率	構成比率の差
		決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	3,390,093	23.0	3,451,695	20.1	△ 61,602	△1.8	2.9
	物件費	2,431,814	16.4	1,966,842	11.5	464,972	23.6	4.9
	維持補修費	70,231	0.5	81,290	0.5	△ 11,059	△13.6	0.0
	扶助費	3,416,152	23.1	2,553,866	14.9	862,286	33.8	8.2
	補助費等	1,645,119	11.1	5,957,843	34.7	△ 4,312,724	△72.4	△23.6
	小計	10,953,409	74.1	14,011,536	81.7	△ 3,058,127	△21.8	△7.6
投資的経費	普通建設事業費	841,652	5.7	817,721	4.8	23,931	2.9	0.9
	補助事業費	359,460	2.4	196,940	1.2	162,520	82.5	1.2
	単独事業費	482,192	3.3	620,781	3.6	△ 138,589	△22.3	△0.3
	災害復旧事業費	1,507	0.0	502	0.0	1,005	200.2	0.0
	小計	843,159	5.7	818,223	4.8	24,936	3.0	0.9
公債費		736,979	5.0	681,851	4.0	55,128	8.1	1.0
積立金		842,198	5.7	265,778	1.5	576,420	216.9	4.2
投資及び出資金		148,708	1.0	116,697	0.7	32,011	27.4	0.3
貸付金		201,500	1.4	250,500	1.5	△ 49,000	△19.6	△0.1
繰出金		1,048,341	7.1	997,495	5.8	50,846	5.1	1.3
歳出合計		14,774,294	100.0	17,142,080	100.0	△ 2,367,786	△13.8	0.0
義務的経費※		7,543,224	51.1	6,687,412	39.0	855,812	12.8	12.1

※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう。

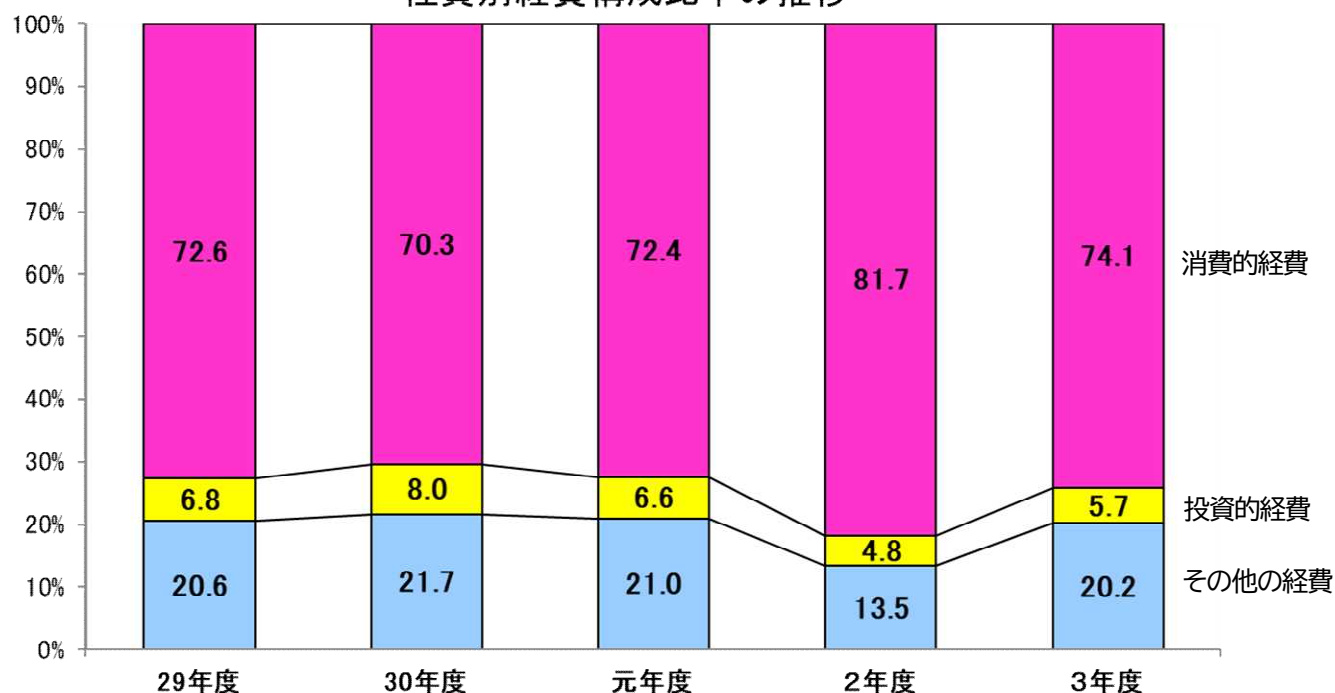
本年度の消費的経費は10,953,409千円で、前年度に比べ3,058,127千円(21.8%)減少した。これは、主に人件費(61,602千円の減)、補助費等(4,312,724千円の減)などが減少したことによるものである。

投資的経費は843,159千円で、前年度に比べ24,936千円(3.0%)増加した。これは、主に普通建設事業費(23,931千円の増)が増加したことによるものである。

その他の経費は、公債費が736,979千円で前年度に比べ55,128千円(8.1%)、積立金が842,198千円で前年度に比べ576,420千円(216.9%)、投資及び出資金が148,708千円で前年度に比べ32,011千円(27.4%)、繰出金が1,048,341千円で前年度に比べ50,846千円(5.1%)それぞれ増加し、貸付金が201,500千円で前年度に比べ49,000千円(19.6%)減少している。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は7.6ポイント低下し、投資的経費が0.9ポイント上昇し、その他の経費が6.7ポイント上昇している。

### 性質別経費構成比率の推移



※ グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

#### ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は63,145千円で、前年度に比べ74,693千円(54.2%)減少している。

予算現額に対する割合は0.4%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	事業等名	繰越額	一般財源
繰越明許費繰越	観光・産業連携拠点整備に係る民間活力導入調査業務委託料	9,823,000	0
	ハザードマップ作成業務委託料	5,445,000	4,084,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費及び職員給与費	5,987,000	0
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	3,500,000	0
	農業水利施設予防保全事業小沢地区負担金	911,200	911,200
	小学校費 管理用消耗品購入事業費	3,494,000	1,747,000
	小学校費 管理用備品購入事業費	2,396,000	1,198,000
	中学校費 管理用消耗品購入事業費	1,937,000	968,500
	中学校費 管理用備品購入事業費	1,201,000	600,500
繰越明許費繰越し合計		34,694,200	9,509,200
継続費通次繰越	第6次愛川町総合計画策定業務委託事業	11,000	11,000
	愛川町健康プラン第4期計画策定業務委託事業	44,000	44,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	27,726,166	0
	田代運動公園複合遊具整備事業費	670,000	670,000
継続費通次繰越し合計		28,451,166	725,000
繰越額合計		63,145,366	10,234,200

## エ 不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

### 不用額対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	3年度		2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費		3,302,441	0.5	2,899,132	0.6	403,309	13.9
2 総務費		51,676,657	7.9	48,072,851	9.1	3,603,806	7.5
3 民生費		359,784,161	54.7	197,576,785	37.5	162,207,376	82.1
4 衛生費		51,417,782	7.8	83,448,373	15.8	△ 32,030,591	△38.4
5 農林水産業費		14,524,992	2.2	18,586,053	3.5	△ 4,061,061	△21.9
6 商工費		14,549,003	2.2	18,783,471	3.6	△ 4,234,468	△22.5
7 土木費		67,206,342	10.2	80,468,122	15.3	△ 13,261,780	△16.5
8 消防費		3,660,852	0.6	6,009,939	1.1	△ 2,349,087	△39.1
9 教育費		36,103,560	5.5	54,713,409	10.4	△ 18,609,849	△34.0
10 災害復旧費		705,730	0.1	550,634	0.1	155,096	28.2
11 公債費		10,220	0.0	1,758,506	0.3	△ 1,748,286	△99.4
12 諸支出金		20,000,000	3.0	0	0.0	20,000,000	皆増
13 予備費		35,125,725	5.3	14,260,094	2.7	20,865,631	146.3
合計		658,067,465	100.0	527,127,369	100.0	130,940,096	24.8

本年度の不用額は658,067千円で、前年度に比べ130,940千円(24.8%)増加した。

これは、衛生費が32,031千円(38.4%)、農林水産業費が4,061千円(21.9%)、商工費が4,234千円(22.5%)、土木費が13,262千円(16.5%)、消防費が2,349千円(39.1%)、教育費が18,610千円(34.0%)、公債費が1,748千円(99.4%)それぞれ減少したが、議会費が403千円(13.9%)、総務費が3,604千円(7.5%)、民生費が162,207千円(82.1%)、災害復旧費が155千円(28.2%)、諸支出金が20,000千円(皆増)、予備費が20,866千円(146.3%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額の予算現額に対する比率は4.2%で、前年度と比べ1.3ポイント上昇している。

## オ 各款別決算

### 【第1款】 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	168,705,000	165,402,559	0	3,302,441	98.0
2年度	171,243,000	168,343,868	0	2,899,132	98.3
比較増減	△ 2,538,000	△ 2,941,309	0	403,309	△0.3

支出済額は165,403千円で、前年度に比べ2,941千円(1.7%)減少した。

歳出総額の1.1%を占めている。

支出済額の主なもの、議員報酬及び手当114,654千円である。

不用額は、3,302千円で、その主なもの、議員調査活動経費、事務局費、議会運営一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第2款】 総務費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		1,710,810,125	1,643,854,468	15,279,000	51,676,657	96.1
2年度		1,944,631,868	1,892,899,017	3,660,000	48,072,851	97.3
	比較増減	△ 233,821,743	△ 249,044,549	11,619,000	3,603,806	△1.2

### 項別執行状況

(単位:円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		1,397,012,315	1,338,228,544	15,279,000	43,504,771	95.8
徴税費		166,200,000	164,998,097		1,201,903	99.3
戸籍住民基本台帳費		94,348,192	90,830,634		3,517,558	96.3
選挙費		28,310,000	25,777,275		2,532,725	91.1
統計調査費		2,249,000	1,378,653		870,347	61.3
監査委員費		22,690,618	22,641,265		49,353	99.8
計		1,710,810,125	1,643,854,468	15,279,000	51,676,657	96.1

支出済額は1,643,854千円で、前年度に比べ249,045千円(13.2%)減少した。

歳出総額の11.1%を占めている。

支出済額の主なものは、一般管理費の町内循環バス運行事業費42,928千円、文書費の文書事務一般管理費24,163千円、地域づくり活動費の地域づくり活動事業費25,217千円、財産管理費の庁舎等維持管理経費59,828千円、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費53,078千円、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費41,371千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費74,854千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金283,142千円、諸費の過年度歳入償還金27,715千円などである。

翌年度繰越額15,279千円は、総務管理費の第6次愛川町総合計画策定業務委託事業の継続費通次繰越11千円と、観光・産業連携拠点整備に係る民間活力導入調査業務委託料の繰越明許費繰越9,823千円、ハザードマップ作成業務委託料の繰越明許費繰越5,445千円である。

不用額は51,677千円で、その主なものは、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費、交通安全対策費の交通安全施設整備事業費、諸費の過年度歳入償還金、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第3款】 民生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		6,330,977,000	5,961,705,839	9,487,000	359,784,161	94.2
2年度		9,043,300,933	8,844,357,148	1,367,000	197,576,785	97.8
	比較増減	△ 2,712,323,933	△ 2,882,651,309	8,120,000	162,207,376	△3.6

**項別執行状況**

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,740,984,070	3,495,917,877	5,987,000	239,079,193	93.4
児童福祉費	2,589,992,930	2,465,787,962	3,500,000	120,704,968	95.2
計	6,330,977,000	5,961,705,839	9,487,000	359,784,161	94.2

支出済額は5,961,706千円で、前年度に比べ2,882,651千円(32.6%)減少した。  
歳出総額の40.4%を占めている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金476,883千円、介護保険特別会計繰出金482,799千円、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費1,138,120千円、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費516,700千円、児童運営費の児童手当支給事業費543,872千円などである。

翌年度繰越額9,487千円は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費及び職員給与費5,987千円と児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費3,500千円の繰越明許費繰越である。

不用額は359,784千円で、その主なものは、社会福祉総務費の後期高齢者医療広域連合負担金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費、児童福祉総務費の小児医療費助成事業費、児童運営費の児童手当支給事業費、施設型給付事業費、子育てのための施設等利用給付事業費などで、いずれも執行残によるものである。

**【第4款】 衛生費**

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,962,576,928	1,883,388,980	27,770,166	51,417,782	96.0
2年度	1,491,743,350	1,402,773,758	5,521,219	83,448,373	94.0
比較増減	470,833,578	480,615,222	22,248,947	△ 32,030,591	2.0

**項別執行状況**

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,126,836,543	1,059,111,168	27,770,166	39,955,209	94.0
清掃費	835,740,385	824,277,812	0	11,462,573	98.6
計	1,962,576,928	1,883,388,980	27,770,166	51,417,782	96.0

支出済額は1,883,389千円で、前年度に比べ480,615千円(34.3%)増加した。  
歳出総額の12.8%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費63,847千円、生活習慣病検診事業費47,500千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費519,344千円、塵芥処理費の塵芥処理施設運転経費93,011千円、可燃ごみ等収集運搬経費101,362千円、可燃ごみ等処理経費242,141千円、資源リサイクル処理経費73,555千円、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経



費42,232千円などである。

翌年度繰越額27,770千円は、保健衛生費の愛川町健康プラン第4期計画策定業務委託事業44千円と新型コロナウイルスワクチン接種事業費27,726千円の継続費繰越である。

不用額は51,418千円で、その主なものは、保健衛生総務費の医療機関整備資金利子補給金、予防費の乳幼児等予防接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、塵芥処理費の可燃ごみ等処理経費などで、いずれも執行残によるものである。

### 【第5款】 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	168,886,850	153,450,658	911,200	14,524,992	90.9
2年度	198,117,000	179,530,947	0	18,586,053	90.6
比較増減	△ 29,230,150	△ 26,080,289	911,200	△ 4,061,061	0.3

#### 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	133,397,850	122,644,881	911,200	9,841,769	91.9
林業費	35,489,000	30,805,777	0	4,683,223	86.8
計	168,886,850	153,450,658	911,200	14,524,992	90.9

支出済額は153,451千円で、前年度に比べ26,080千円(14.5%)減少した。

歳出総額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、農業委員会費の農業委員等関係経費6,096千円、農業振興費の農業振興推進事業費4,816千円、有害鳥獣対策事業費7,782千円、農地費の農業用水路整備事業費15,988千円、林業振興費の林業振興事業費30,618千円などである。

翌年度繰越額911千円は、農業費の農業水利施設予防保全事業小沢地区負担金の繰越明許費繰越である。

不用額は14,525千円で、その主なものは、農業振興費の有害鳥獣対策事業費、農地費の農業用水路整備事業費、農村環境改善センター施設費の農村環境改善センター業務管理経費、林業振興費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるものである。

### 【第6款】 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	380,831,000	366,281,997	0	14,549,003	96.2
2年度	730,730,060	587,770,589	124,176,000	18,783,471	80.4
比較増減	△ 349,899,060	△ 221,488,592	△ 124,176,000	△ 4,234,468	15.8

支出済額は366,282千円で、前年度に比べ221,488千円(37.7%)減少した。

歳出総額の2.5%を占めている。

支出済額の主なものは、商工振興費の新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費（第2弾）119,733千円、中小企業事業資金預託金23,000千円、勤労福祉費の勤労者生活資金預託金34,000千円、勤労者総合資金預託金90,000千円などである。

不用額は14,549千円で、その主なものは、商工振興費の商工振興対策事業費、新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費（第2弾）、勤労福祉費の雇用対策事業費などで、いずれも執行残によるものである。

### 【第7款】 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,830,638,860	1,762,762,518	670,000	67,206,342	96.3
2年度	1,270,038,299	1,187,956,477	1,613,700	80,468,122	93.5
比較増減	560,600,561	574,806,041	△ 943,700	△ 13,261,780	2.8

### 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	71,267,008	70,640,330	0	626,678	99.1
道路橋りょう費	572,285,152	521,911,615	0	50,373,537	91.2
都市計画費	1,130,310,700	1,119,960,947	670,000	9,679,753	99.1
住宅費	56,776,000	50,249,626	0	6,526,374	88.5
計	1,830,638,860	1,762,762,518	670,000	67,206,342	96.3

支出済額は1,762,762千円で、前年度に比べ574,806千円(48.4%)増加した。

歳出総額の11.9%を占めている。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費103,573千円、地域生活道路整備事業費68,183千円、平山下平線整備事業費104,909千円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費97,831千円、都市計画総務費の公共下水道事業会計負担金等438,480千円、公共施設整備基金費の公共施設整備基金積立金520,013千円などである。

翌年度繰越額670千円は、都市計画費の田代運動公園複合遊具整備事業費の継続費繰越である。

不用額は67,206千円で、その主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費、平山下平線整備事業費、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費、都市計画総務費の都市計画関連調査経費などで、いずれも執行残によるものである。

### 【第8款】 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	666,105,271	662,444,419	0	3,660,852	99.5
2年度	673,326,600	667,316,661	0	6,009,939	99.1
比較増減	△ 7,221,329	△ 4,872,242	0	△ 2,349,087	0.4

支出済額は662,444千円で、前年度に比べ4,873千円(0.7%)減少した。

歳出総額の4.5%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防管理経費32,635千円、消防庁舎維持管理経費15,893千円、非常備消防費の消防団員報酬14,386千円、消防団運営費等補助金8,295千円などである。

不用額は3,661千円で、その主なものは、非常備消防費の非常備消防一般管理費、火災出動等費用弁償、消防団活動用品購入費、公務災害等補償関係経費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第9款】 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,431,048,160	1,385,916,600	9,028,000	36,103,560	96.8
2年度	1,484,968,392	1,428,754,983	1,500,000	54,713,409	96.2
比較増減	△ 53,920,232	△ 42,838,383	7,528,000	△ 18,609,849	0.6

### 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	295,320,618	287,882,272	0	7,438,346	97.5
小学校費	464,885,400	454,091,582	5,890,000	4,903,818	97.7
中学校費	201,809,589	192,491,551	3,138,000	6,180,038	95.4
社会教育費	317,240,393	302,491,037	0	14,749,356	95.4
保健体育費	151,792,160	148,960,158	0	2,832,002	98.1
計	1,431,048,160	1,385,916,600	9,028,000	36,103,560	96.8

支出済額は1,385,917千円で、前年度に比べ42,838千円(3.0%)減少した。

歳出総額の9.4%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費75,336千円、学校施設整備事業費47,565千円、給食費の親子給食運営事業費168,883千円、教育振興費の情報教育推進事業費46,326千円、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費40,072千円、公民館費の文化会館維持管理経費42,023千円などである。

翌年度繰越額9,028千円は全て繰越明許費繰越で、小学校費の管理用消耗品購入事業費3,494千円、管理用備品購入事業費2,396千円と、中学校費の管理用消耗品購入事業費1,937千円、管理用備品購入事業費1,201千円である。

不用額は36,104千円で、その主なものは、教育指導費の新型コロナウイルス感染症対策リモート授業環境整備費補助金、小学校費中の教育振興費の要保護・準要保護児童就学援助事業費、中学校費中の学校管理費の学校施設整備事業費、青少年育成費の地区健全育成組織活動経費、公民館費の半原公民館維持管理経費、郷土資料館費の郷土資料館維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第10款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,813,000	2,107,270	0	705,730	74.9
2年度	1,077,000	526,366	0	550,634	48.9
比較増減	1,736,000	1,580,904	0	155,096	26.0

項別執行状況

(単位:円・%)

項 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	1,758,000	1,507,000	0	251,000	85.7
土木施設災害復旧費	1,055,000	600,270	0	454,730	56.9
計	2,813,000	2,107,270	0	705,730	74.9

支出済額は2,107千円で、前年度に比べ1,581千円(300.6%)増加した。

歳出総額の0.01%を占めている。

支出済額の主なものは、農林災害復旧費の農林災害復旧事業費1,507千円、道路橋りょう災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費577千円などである。

不用額は706千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧事業費の執行残である。

【第11款】 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	736,989,000	736,978,780	0	10,220	100.0
2年度	683,609,000	681,850,494	0	1,758,506	99.7
比較増減	53,380,000	55,128,286	0	△ 1,748,286	0.3

支出済額は736,979千円で、前年度に比べ55,128千円(8.1%)増加した。

歳出総額の5.0%を占めている。

支出済額は、公債費の町債償還元金708,630千円、町債償還元金利子28,349千円である。

不用額は10千円で、町債償還元金の執行残である。

【第12款】 諸支出金

単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	70,000,000	50,000,000	0	20,000,000	71.4
2年度	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
比較増減	△ 30,000,000	△ 50,000,000	0	20,000,000	△28.6

支出済額は50,000千円で、前年度に比べ50,000千円(50.0%)減少した。

歳出総額の0.3%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

不用額は20,000千円で、土地開発公社貸付金の執行残である。

【第13款】 予備費

(単位：円)

年度	区分	当初予算	補正予算	予備費充当額	予算現額
3年度		60,000,000	0	24,874,275	35,125,725
2年度		60,000,000	16,000,000	61,739,906	14,260,094
	比較増減	0	△ 16,000,000	△ 36,865,631	20,865,631

予備費の各款支出額の合計は24,874千円で、前年度に比べ36,866千円(59.7%)減少した。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	年度	3年度	2年度	増減額
		金額	金額	
2総務費		17,083,125	25,587,788	△ 8,504,663
3民生費		0	5,170,466	△ 5,170,466
4衛生費		1,726,709	1,502,350	224,359
5農林水産業費		13,850	1,100,000	△ 1,086,150
6商工費		0	19,946,060	△ 19,946,060
7土木費		462,160	1,194,250	△ 732,090
8消防費		699,271	882,600	△ 183,329
9教育費		4,574,160	6,356,392	△ 1,782,232
10災害復旧費		315,000	0	315,000
合計		24,874,275	61,739,906	△ 36,865,631

### 3 特別会計

#### (1) 全般

##### ア 歳入

本年度の3特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 3 特別会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	4,991,266,000	5,131,077,349	4,946,591,935	34,090,744	150,394,670
後期高齢者	533,881,000	541,935,134	539,756,674	437,960	1,740,500
介護保険	3,195,928,000	3,212,427,969	3,192,682,333	5,192,900	14,552,736
3年度合計	8,721,075,000	8,885,440,452	8,679,030,942	39,721,604	166,687,906
2年度合計	8,707,869,000	8,610,967,650	8,392,969,575	35,160,540	182,837,535
増減額	13,206,000	274,472,802	286,061,367	4,561,064	△ 16,149,629

調定額は8,885,440千円で、前年度に比べ274,473千円(3.2%)増加した。

予算現額に対する調定率は101.9%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇した。

収入済額は8,679,031千円で、前年度に比べ286,061千円(3.4%)上昇した。

予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

不納欠損額は39,722千円で、前年度に比べ4,561千円(13.0%)上昇した。

収入未済額は166,688千円で、前年度に比べ16,150千円(8.8%)減少した。

##### イ 歳出

本年度の3特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 3 特別会計歳出予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	4,991,266,000	4,926,632,142	0	64,633,858
後期高齢者	533,881,000	513,318,954	0	20,562,046
介護保険	3,195,928,000	3,178,605,329	0	17,322,671
3年度合計	8,721,075,000	8,618,556,425	0	102,518,575
2年度合計	8,707,869,000	8,330,902,530	0	376,966,470
増減額	13,206,000	287,653,895	0	△ 274,447,895

支出済額は8,618,556千円で、前年度に比べ287,653千円(3.5%)増加した。

予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

不用額は102,519千円で、前年度に比べ274,448千円(72.8%)減少した。

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支

決算額は、歳入総額4,946,592千円、歳出総額4,926,632千円で、前年度に比べ、歳入は201,412千円(4.2%)、歳出は197,927千円(4.2%)それぞれ増加した。

形式収支は19,960千円で、前年度に比べ3,485千円(21.1%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は3,485千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算収支状況

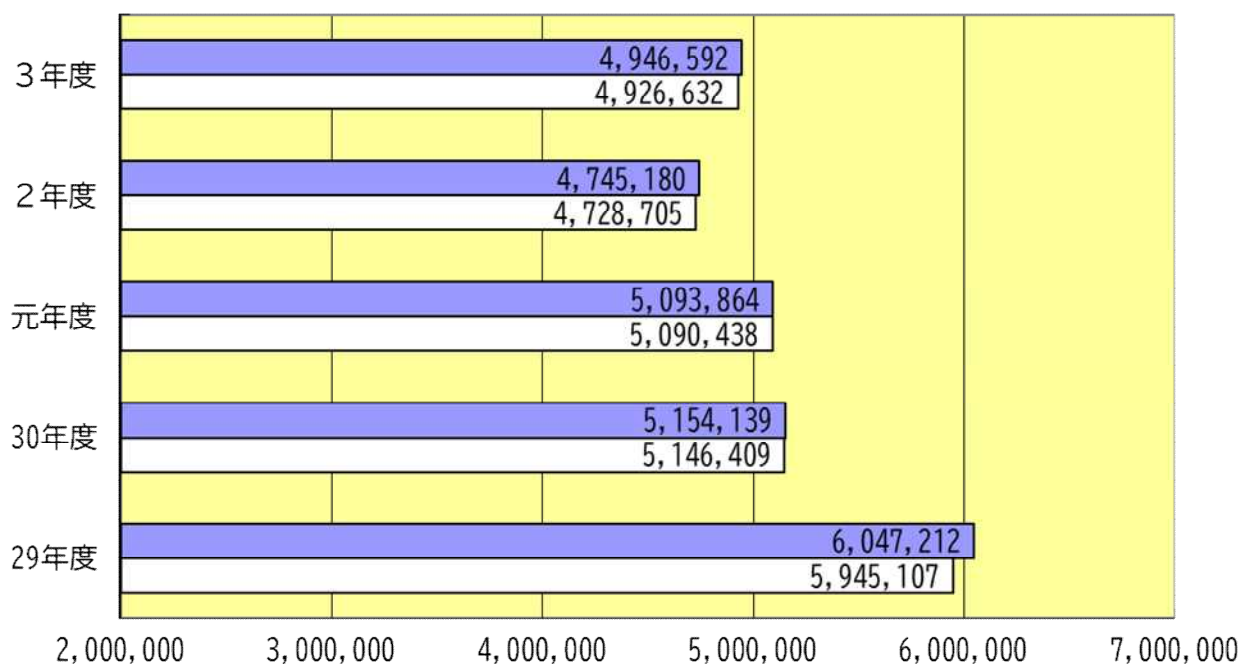
(単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
A	歳入総額	4,946,591,935	4,745,180,482	201,411,453	4.2
B	歳出総額	4,926,632,142	4,728,704,759	197,927,383	4.2
C	歳入歳出差引額 (A-B)	19,959,793	16,475,723	3,484,070	21.1
D	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
E	実質収支額	19,959,793	16,475,723	3,484,070	21.1
F	単年度収支(E-前年度E)	3,484,070	13,050,051	△ 9,565,981	△73.3

### 国保会計決算収支の推移

■歳入総額 □歳出総額

(単位：千円)



## イ 歳入

調定額5,131,077千円に対し、収入済額は4,946,592千円で、前年度に比べ201,412千円(4.2%)増加し、調定額に対する収入率は96.4%となっている。

増減の主なものは、県支出金181,949千円(5.5%)、繰入金42,997千円(9.7%)の増加と、国民健康保険税17,064千円(1.8%)、国庫支出金16,057千円(92.2%)の減少である。

不納欠損額は34,091千円で、前年度に比べ6,233千円(22.4%)増加した。

収入未済額は150,395千円で、前年度に比べ17,240千円(10.3%)減少した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	929,538,000	1,125,466,236	947,018,056	33,101,006	145,347,174	101.9	84.1
2 国庫支出金	1,000	1,364,000	1,364,000	0	0	136,400.0	100.0
3 県支出金	3,535,708,000	3,480,167,400	3,480,167,400	0	0	98.4	100.0
4 財産収入	1,000	143	143	0	0	14.3	100.0
5 繰入金	494,428,000	484,883,298	484,883,298	0	0	98.1	100.0
6 繰越金	16,475,000	16,475,723	16,475,723	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	15,115,000	22,720,549	16,683,315	989,738	5,047,496	110.4	73.4
3年度合計	4,991,266,000	5,131,077,349	4,946,591,935	34,090,744	150,394,670	99.1	96.4
2年度合計	5,054,673,000	4,940,672,256	4,745,180,482	27,857,555	167,634,219	93.9	96.0
増減額	△ 63,407,000	190,405,093	201,411,453	6,233,189	△ 17,239,549	5.2	0.4

### 歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	3年度	2年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	947,018,056	964,082,303	△ 17,064,247	△1.8
2 国庫支出金	1,364,000	17,421,000	△ 16,057,000	△92.2
3 県支出金	3,480,167,400	3,298,218,766	181,948,634	5.5
4 財産収入	143	42	101	240.5
5 繰入金	484,883,298	441,886,782	42,996,516	9.7
6 繰越金	16,475,723	3,425,672	13,050,051	380.9
7 諸収入	16,683,315	20,145,917	△ 3,462,602	△17.2
合計	4,946,591,935	4,745,180,482	201,411,453	4.2



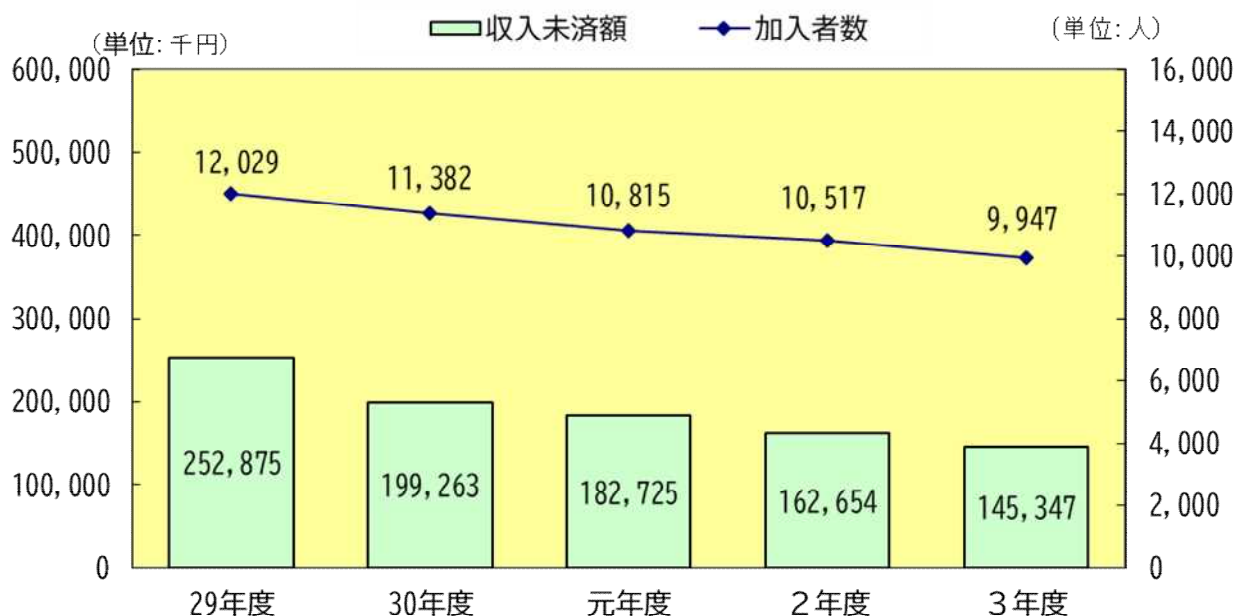
国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

**国民健康保険税収入状況**

(単位:円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	889,058,000	968,264,000	910,708,704	5,000	57,550,296	102.4	94.1	94.1
一般医療	618,161,000	672,857,041	619,805,879	3,055	53,048,107	100.3	92.1	93.0
一般後期	207,610,000	226,115,859	222,078,249	1,056	4,036,554	107.0	98.2	96.8
一般介護	63,284,000	69,291,100	68,824,576	889	465,635	108.8	99.3	95.5
退職医療	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	100.0
退職後期	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	100.0
退職介護	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	100.0
過年度分	40,480,000	157,202,236	36,309,352	33,096,006	87,796,878	89.7	23.1	26.2
一般医療	21,295,000	59,601,444	19,919,309	16,480,622	23,201,513	93.5	33.4	40.5
一般介護	9,019,000	35,766,017	6,726,961	8,405,117	20,633,939	74.6	18.8	23.8
一般後期	9,520,000	38,809,037	9,663,082	8,075,505	21,070,450	101.5	24.9	24.1
退職医療	456,000	15,238,667	0	80,427	15,158,240	0.0	0.0	0.0
退職介護	87,000	3,939,685	0	43,460	3,896,225	0.0	0.0	0.1
退職後期	103,000	3,847,386	0	10,875	3,836,511	0.0	0.0	0.0
合計	929,538,000	1,125,466,236	947,018,056	33,101,006	145,347,174	101.9	84.1	83.6

**収入未済額と加入者の推移**



※注 加入者数は年間平均加入者数である。

国民健康保険税の収入済額は947,018千円で、前年度に比べ17,064千円(1.8%)減少し、歳入総額の19.1%を占めている。収入率(対調定)は現年度分が94.1%で、前年度と同様、過年度分は23.1%で、前年度に比べ3.1ポイント低下し、全体の収納率は84.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は33,101千円で、前年度に比べ6,073千円(22.5%)増加した。

収入未済額は145,347千円で、前年度に比べ17,307千円(10.6%)減少した。

## ウ 歳出

支出済額は4,926,632千円で、前年度に比べ197,927千円(4.2%)増加した。

これは、総務費3,779千円(4.6%)、諸支出金3,740千円(44.4%)が減少したものの、保険給付費196,225千円(6.0%)、基金積立金6,458千円(64.5%)がそれぞれ増加したことによるものである。

不用額は64,634千円で、その主な要因は、保険給付費52,665千円の執行残によるものである。本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	81,976,000	77,997,327	0	3,978,673	95.1
2 保険給付費	3,500,473,000	3,447,808,377	0	52,664,623	98.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,324,812,000	1,324,809,191	0	2,809	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	69	0	931	6.9
5 保健事業費	57,339,000	54,865,135	0	2,473,865	95.7
6 基金積立金	16,467,000	16,466,143	0	857	100.0
7 公債費	10,000	0	0	10,000	0.0
8 諸支出金	5,188,000	4,685,900	0	502,100	90.3
9 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合計	4,991,266,000	4,926,632,142	0	64,633,858	98.7

### 歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	3年度	2年度	増減額	増減率
1 総務費	77,997,327	81,776,707	△ 3,779,380	△4.6
2 保険給付費	3,447,808,377	3,251,582,954	196,225,423	6.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,324,809,191	1,325,030,659	△ 221,468	△0.0
4 共同事業拠出金	69	585	△ 516	△88.2
5 保健事業費	54,865,135	51,879,427	2,985,708	5.8
6 基金積立金	16,466,143	10,008,042	6,458,101	64.5
7 公債費	0	0	0	-
8 諸支出金	4,685,900	8,426,385	△ 3,740,485	△44.4
9 予備費	0	0	0	-
合計	4,926,632,142	4,728,704,759	197,927,383	4.2

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ア 決算収支

決算額は、歳入総額539,757千円、歳出総額513,319千円で、前年度に比べ、歳入は21,379千円(4.1%)、歳出は17,714千円(3.6%)それぞれ増加した。

形式収支は26,438千円で、前年度に比べ3,665千円(16.1%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は3,665千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
A 歳入総額		539,756,674	518,377,564	21,379,110	4.1
B 歳出総額		513,318,954	495,604,984	17,713,970	3.6
C 歳入歳出差引額(A-B)		26,437,720	22,772,580	3,665,140	16.1
D 翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	-
E 実質収支額		26,437,720	22,772,580	3,665,140	16.1
F 単年度収支(E-前年度E)		3,665,140	3,238,890	426,250	13.2

#### イ 歳入

調定額541,935千円に対し、収入済額は539,757千円で、前年度に比べ21,379千円(4.1%)増加しており、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同様である。

収入済額は、後期高齢者医療保険料427,760千円、繰入金88,658千円、繰越金22,773千円、諸収入566千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分	款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	420,354,000	429,938,050	427,759,590	437,960	1,740,500	101.8	99.5
2	使用料及び手数料	5,000	0	0	0	0	0.0	-
3	繰入金	89,976,000	88,658,534	88,658,534	0	0	98.5	100.0
4	繰越金	22,773,000	22,772,580	22,772,580	0	0	100.0	100.0
5	諸収入	773,000	565,970	565,970	0	0	73.2	100.0
	3年度合計	533,881,000	541,935,134	539,756,674	437,960	1,740,500	101.1	99.6
	2年度合計	512,954,000	520,502,144	518,377,564	636,220	1,488,360	101.1	99.6
	増減額	20,927,000	21,432,990	21,379,110	△ 198,260	252,140	0.0	0.0

### 歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	3年度	2年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	427,759,590	412,402,510	15,357,080	3.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	88,658,534	85,672,864	2,985,670	3.5
4 繰越金	22,772,580	19,533,690	3,238,890	16.6
5 諸収入	565,970	656,500	△ 90,530	△13.8
6 国庫支出金	0	112,000	△ 112,000	皆減
合計	539,756,674	518,377,564	21,379,110	4.1

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位：円・%)

種別 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	419,210,000	427,834,410	426,834,430	0	999,980	101.8	99.8	99.9
特別徴収	259,910,000	258,880,710	258,880,710	0	0	99.6	100.0	100.2
普通徴収	159,300,000	168,953,700	167,953,720	0	999,980	105.4	99.4	99.4
過年度分	1,144,000	2,103,640	925,160	437,960	740,520	80.9	44.0	43.5
普通徴収	1,144,000	2,103,640	925,160	437,960	740,520	80.9	44.0	43.5
合計	420,354,000	429,938,050	427,759,590	437,960	1,740,500	101.8	99.5	99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は427,760千円で、歳入総額の79.3%を占めている。

収入率（対調定）は99.5%で、前年度と同様である。

不納欠損額は438千円で、前年度に比べ198千円(31.2%)減少した。

収入未済額は1,741千円で、前年度に比べ252千円(16.9%)増加した。

## ウ 歳出

支出済額は513,319千円で、前年度に比べ17,714千円(3.6%)増加した。

これは、総務費が557千円(6.7%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が18,259千円(3.8%)、諸支出金が12千円(2.5%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は20,562千円で、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金18,956千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	8,056,000	7,701,394	0	354,606	95.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	524,073,000	505,116,870	0	18,956,130	96.4
3	諸支出金	752,000	500,690	0	251,310	66.6
4	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	合計	533,881,000	513,318,954	0	20,562,046	96.1

### 歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
1	総務費	7,701,394	8,257,759	△ 556,365	△6.7
2	後期高齢者医療広域連合納付金	505,116,870	486,858,355	18,258,515	3.8
3	諸支出金	500,690	488,870	11,820	2.4
4	予備費	0	0	0	-
	合計	513,318,954	495,604,984	17,713,970	3.6

#### (4) 介護保険特別会計

##### ア 決算収支

決算額は、歳入総額3,192,682千円、歳出総額3,178,605千円で、前年度に比べ、歳入は63,270千円(2.0%)、歳出は72,012千円(2.3%)それぞれ増加した。

形式収支は14,077千円で、前年度に比べ8,742千円(38.3%)減少した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は8,742千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算収支状況

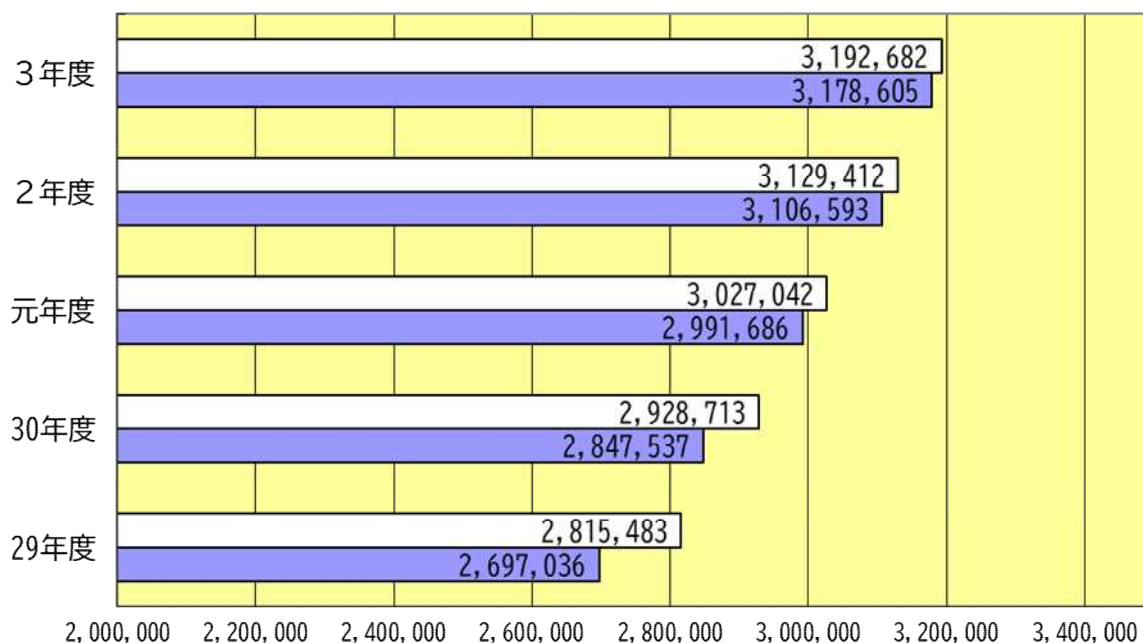
(単位：円・%)

区分	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
A	歳入総額	3,192,682,333	3,129,411,529	63,270,804	2.0
B	歳出総額	3,178,605,329	3,106,592,787	72,012,542	2.3
C	歳入歳出差引額(A-B)	14,077,004	22,818,742	△ 8,741,738	△38.3
D	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
E	実質収支額	14,077,004	22,818,742	△ 8,741,738	△38.3
F	単年度収支(E-前年度E)	△ 8,741,738	△ 12,537,496	3,795,758	30.3

介護保険特別会計決算収支の推移

□歳入総額 ■歳出総額

(単位：千円)



## イ 歳入

調定額3,212,428千円に対し、収入済額は3,192,682千円で、前年度に比べ63,270千円(2.0%)増加している。調定額に対する収入率は99.4%となっている。

支払基金交付金が24,967千円(3.1)、財産収入が3千円(25.6%)、繰越金が12,537千円(35.5%)、諸収入が5,254千円(94.7%)それぞれ減少したものの、保険料が36,757千円(4.8%)、国庫支出金が35,625千円(6.5%)、県支出金が10,785千円(2.5%)、繰入金が22,864千円(4.3%)それぞれ増加したことによるものである。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	786,916,000	819,302,426	799,556,790	5,192,900	14,552,736	101.6	97.6
2 国庫支出金	561,924,000	584,265,355	584,265,355	0	0	104.0	100.0
3 支払基金交付金	816,488,000	782,273,474	782,273,474	0	0	95.8	100.0
4 県支出金	452,095,000	450,666,167	450,666,167	0	0	99.7	100.0
5 財産収入	7,000	7,312	7,312	0	0	104.5	100.0
6 繰入金	555,654,000	552,798,816	552,798,816	0	0	99.5	100.0
7 繰越金	22,819,000	22,818,742	22,818,742	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	25,000	295,677	295,677	0	0	1,182.7	100.0
3年度合計	3,195,928,000	3,212,427,969	3,192,682,333	5,192,900	14,552,736	99.9	99.4
2年度合計	3,140,242,000	3,149,793,250	3,129,411,529	6,666,765	13,714,956	99.7	99.4
増減額	55,686,000	62,634,719	63,270,804	△ 1,473,865	837,780	0.2	0.0

### 歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	3年度	2年度	増減額	増減率
1 保険料	799,556,790	762,800,348	36,756,442	4.8%
2 国庫支出金	584,265,355	548,639,895	35,625,460	6.5%
3 支払基金交付金	782,273,474	807,239,397	△ 24,965,923	△3.1%
4 県支出金	450,666,167	439,881,029	10,785,138	2.5%
5 財産収入	7,312	9,831	△ 2,519	△25.6%
6 繰入金	552,798,816	529,935,311	22,863,505	4.3%
7 繰越金	22,818,742	35,356,238	△ 12,537,496	△35.5%
8 諸収入	295,677	5,549,480	△ 5,253,803	△94.7%
合計	3,192,682,333	3,129,411,529	63,270,804	2.0%

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位：円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	783,916,000	805,587,470	797,025,590	0	8,561,880	101.7	98.9	98.9
特別徴収	718,317,000	721,740,970	721,740,970	0	0	100.5	100.0	100.0
普通徴収	65,599,000	83,846,500	75,284,620	0	8,561,880	114.8	89.8	89.4
過年度分	3,000,000	13,714,956	2,531,200	5,192,900	5,990,856	84.4	18.5	23.2
普通徴収	3,000,000	13,714,956	2,531,200	5,192,900	5,990,856	84.4	18.5	23.2
合計	786,916,000	819,302,426	799,556,790	5,192,900	14,552,736	101.6	97.6	97.4

介護保険料の収入済額は799,557千円で、前年度に比べ36,757千円(4.8%)増加した。

歳入総額の25.0%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分は98.9%で、前年度と同様、過年度分は18.5%で、前年度に比べ4.7ポイント低下した。

全体の収納率は97.6%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

不納欠損額は5,193千円で、前年度に比べ1,474千円(22.1%)減少した。

収入未済額は14,553千円で、前年度に比べ838千円(6.1%)増加した。

介護保険料収入未済額等の推移

(単位:千円)





## ウ 歳出

支出済額は3,178,605千円で、前年度に比べ72,012千円(2.3%)増加した。

この要因は、総務費が5,081千円(7.5%)、地域支援事業費が1,531千円(1.7%)、基金積立金が20,851千円(29.8%)、諸支出金が7,494千円(48.5%)それぞれ減少したものの、保険給付費が106,969千円(3.7%)増加したことによるものである。

不用額は17,323千円で、その主なものは、総務費3,458千円、地域支援事業費13,187千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	66,391,004	62,933,060	0	3,457,944	94.8
2	保険給付費	2,971,786,402	2,971,785,523	0	879	100.0
3	地域支援事業費	99,900,000	86,713,019	0	13,186,981	86.8
4	基金積立金	49,201,312	49,201,312	0	0	100.0
5	公債費	7,000	0	0	7,000	0.0
6	諸支出金	8,148,612	7,972,415	0	176,197	97.8
7	予備費	493,670	0	0	493,670	0.0
合計		3,195,928,000	3,178,605,329	0	17,322,671	99.5

### 歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
1	総務費	62,933,060	68,014,614	△ 5,081,554	△7.5
2	保険給付費	2,971,785,523	2,864,816,688	106,968,835	3.7
3	地域支援事業費	86,713,019	88,243,968	△ 1,530,949	△1.7
4	基金積立金	49,201,312	70,051,831	△ 20,850,519	△29.8
5	公債費	0	0	0	-
6	諸支出金	7,972,415	15,465,686	△ 7,493,271	△48.5
7	予備費	0	0	0	-
合計		3,178,605,329	3,106,592,787	72,012,542	2.3

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものとして認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 会計	一般会計	国民健康保険	後期高齢者	介護保険	合計
(A) 歳入総額	15,538,216	4,946,592	539,757	3,192,682	24,217,247
(B) 歳出総額	14,774,294	4,926,632	513,319	3,178,605	23,392,850
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) (A) - (B)	763,922	19,960	26,438	14,077	824,397
(D) 継続費通次繰越額	725	0	0	0	725
(D) 繰越明許費繰越額	9,509	0	0	0	9,509
(D) 事故繰越額	0	0	0	0	0
(E) 実質収支額	753,688	19,960	26,438	14,077	814,163

## 5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 一般会計

区 分			単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	㎡	636,851	1,412	638,263
			普通財産 (山林面積含む)	㎡	5,283,073	0	5,283,073
			計	㎡	5,919,924	1,412	5,921,336
	建物	行政財産	㎡	127,548	△ 518	127,030	
		普通財産	㎡	2,245	0	2,245	
		計	㎡	129,793	△ 518	129,275	
	山林	地積	㎡	5,226,951	0	5,226,951	
		立木の推定蓄積量	㎡	38,822	611	39,433	
	物権	地上権	㎡	39,020	△ 28	38,992	
	有価証券			千円	3,260	0	3,260
	出資による権利			千円	191,044	0	191,044

※ 土地： 土地の決算年度末現在高は5,921,336㎡で、前年度末現在高より1,412㎡増加した。

※ 建物： 建物の決算年度末現在高は129,275㎡で、前年度末現在高より518㎡減少した。

※ 山林： 地積の決算年度末現在高は5,226,951㎡で、前年度末現在高と同数である。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は39,433㎡で、前年度末現在高より611㎡増加した。

※ 物権： 地上権の決算年度末現在高は38,992㎡で、前年度末現在高より28㎡減少した。

※ 有価証券： 決算年度末現在高は3,260千円で、前年度末現在高と同額である。

※ 出資による権利： 決算年度末現在高は191,044千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

ア 一般会計

区 分	単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
物品	件	394	0	394

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は394件で、前年度末現在高と同数である。

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

区 分	単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
物品（軽乗用自動車）	件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は1件で、前年度末現在高と同数である。

(イ) 介護保険特別会計

区 分	単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
物品（軽四輪貨物自動車）	件	1	0	1
物品（軽乗用自動車）	件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は2件で、前年度末現在高と同数である。

### (3) 基金

#### ア 一般会計

決算年度末現在高の基金総額は、2,708,532千円となっており、前年度末と比較して714,213千円(35.8%)増加した。

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	3年度中積立額	3年度中取崩額	3年度末現在高
財政調整基金	1,089,331,827	283,142,017	91,113,646	1,281,360,198
ハートピア基金	122,607,346	3,182,340	21,645,456	104,144,230
いのちを守る基金	29,811,700	34,442,801	5,102,375	59,152,126
公共施設整備基金	652,268,540	520,013,114	9,262,000	1,163,019,654
文化・スポーツ振興基金	100,299,174	1,418,609	861,789	100,855,994
合 計	1,994,318,587	842,198,881	127,985,266	2,708,532,202

#### イ 特別会計

##### (ア) 国民健康保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、18,897千円となっており、前年度末と比較して8,467千円(81.2%)増加した。

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	3年度中積立額	3年度中取崩額	3年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	10,430,453	16,466,143	8,000,000	18,896,596

##### (イ) 介護保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、381,217千円となっており、前年度末と比較して20,799千円(5.2%)減少した。

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	3年度中積立額	3年度中取崩額	3年度末現在高
介護保険事業運営基金	402,016,280	49,201,312	70,000,000	381,217,592

## 第6 審査意見

### 1 全会計（一般会計及び特別会計、企業会計）の決算状況について

令和3年度の全会計を合わせた決算額総計は、歳入が26,567,089千円、歳出が26,211,647千円で、前年度に比べ、歳入は1,967,770千円、6.9%、歳出は2,049,901千円、7.3%それぞれ減少しています。

### 2 一般会計及び特別会計の決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、814,163千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は160,907千円の黒字となっています。

続いて、令和3年度末の町債の状況であります。特別会計はなく一般会計の町債現在高は6,688,724千円で、前年度に比べ71,530千円(1.1%)減少し、町債借入額は637,100千円で、前年度と比較いたしますと、178,700千円(21.9%)減少した一方、元金償還額は708,630千円で、前年度と比較いたしますと、62,121千円(9.7%)増加し、利子償還額は28,349千円で、前年度と比較いたしますと、6,993千円(19.8%)減少しています。今後も健全な財政運営に努められ、限りある自主財源を効率的に活用することができるよう、適債事業を厳選するなど、計画的な活用をお願いいたします。

### 3 一般会計の決算状況について

一般会計の決算額は、歳入総額15,538,216千円、歳出総額14,774,294千円となっており、この歳入から歳出を差引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源10,234千円（繰越明許費繰越し分9,509千円、継続費通次繰越し分725千円）を差し引いた実質収支額は753,688千円の黒字、単年度収支額は、162,499千円の黒字となっていました。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみますと、地方交付税、繰越金、地方消費税交付金、県支出金などが増加した一方、国庫支出金、町債、町税、繰入金などが減少したことにより、総額では前年度に比べ、2,224,659千円、12.5%の減少となりました。

歳入減少の大きな要因は、地方交付税が前年度に比べ、323,804千円（8,534.6%）増加したものの、令和2年度にあった1人あたり一律10万円の「特別定額給付金給付事業」が、令和3年度ではなく、その事業費及び事務費に対する国庫補助金4,023,803千円が皆減となったものと考えます。

次に、不納欠損額は、全体で27,239千円となっており、前年度と比較いたしますと、7,211千円、36.0%増加していました。

不納欠損は、負担の公平性、歳入確保の面でも影響が大きいことから、慎重かつ厳正な取扱いとともに引き続き、債権の保全及び確保に努められ、不納欠損に至った場合にあっては最小限のものとなるよう的確かつ効果的な徴収の努力をお願いいたします。

収入未済額は、全体で234,073千円となっており、前年度と比較いたしますと、106,914千円、31.4%減少していました。また、収納率は、対調定ベースで前年度と比較いたしますと、0.3ポイント上昇し98.3%となるなど、着実な成果を挙げているものと考えているところです。

今後も適法かつ適切な債権管理とともに、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入指導を

実施され、特にコロナ禍における自宅訪問においては感染症対策に意を払うなど、徴収業務に携わる職員の安全確保についても留意され、収入未済額の縮減に向けた取り組みをお願いいたします。

続いて、歳出決算額を款別に前年度と比較してみますと、土木費、衛生費、公債費、災害復旧費が増加したものの、民生費、総務費、商工費、諸支出金などの減少により、前年度に比べ2,367,786千円(13.8%)減少していました。

歳出の内容を見ると、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発令され、感染症拡大防止対策のため当初予定していた各種のイベント等を、やむを得ず中止にした事業を除き、当初予算に掲げられた10の主要施策について取り組み、計画された事業等、諸施策が概ね執行されていた。

「新型コロナウイルス感染症対策事業」では、新型コロナウイルスのワクチン接種を促進するため、高齢者など交通弱者対策として、送迎バスを運行したほか、町内の店舗で利用できる地域経済振興商品券第2弾の配布、ひとり暮らし高齢者・ひとり親家庭・地域公共交通事業者への支援、さらには、大学等のリモート授業整備支援に係る新規事業が執行され、住民の福祉の増進が図られた。

「子育て支援を柱とした福祉・健康施策の推進」では、教育人材確保のため、町内の私立幼稚園又は認定こども園に就労する教諭への幼稚園教諭転入・復職等奨励助成金や幼保連携型認定こども園施設整備事業費補助金の制度を設けたほか、新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業などの新規事業をはじめ、「第4次愛川町地域福祉計画」が策定されるなど、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、健康対策などの各種事業が執行された。

「人づくりのための教育施策の推進」では、全小中学校に配置した1人1台の情報端末に授業等で使用する支援ソフトの導入や、授業を円滑に進めるための支援員を派遣するなど、GIGAスクールの推進を図ったほか、郷土資料保管施設として使用している旧半原小学校木造校舎の一室を「懐かしの学び舎」として再現する等の新規事業をはじめ、学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興などの各種事業が執行された。

「活力のあるまちづくりの推進」では、観光客の利便性の向上を図るため、八菅橋観光トイレ洋式化改修事業などの新規事業をはじめ、有害鳥獣対策事業や商店会活性化支援事業、愛川ブランド推進事業など、農林水産業、商工業・観光の振興に寄与するための各種事業が執行された。

「安全・安心まちづくりの推進」では、耐震化に向けた啓発を図るため行政提案型協働事業「身近な安全対策推進事業」を実施したほか、災害に強い町づくりをめざし、地域での防災活動の中心的役割を担う防災士を対象に、防災士スキルアップ研修会を開催するなどの新規事業をはじめ、防犯・交通安全対策、防災対策、消防・救急活動などの各種事業が執行された。

「環境に配慮したまちづくりの推進」では、家庭用燃料電池システム導入等に対するスマートエネルギー設備設置に要する費用の一部を補助することで、低炭素社会の実現と地球温暖化防止に寄与する新規事業を実施したほか、空き家バンク制度の推進や、粗大ごみ処理手数料の改定を行った。

「生活利便向上のための施策の推進」では、住民アンケート結果を基に海老名駅行きのバス路線新設の実証運行や、通院や買い物に配慮した町内循環バスルートの見直しのほか、町営三増住宅の外壁・屋根改修事業などの新規事業をはじめ、生活交通の確保、道路網の整備、下水道の整備、水道施設の整備、生活環境の整備の各種事業が実施された。

「住民参加のまちづくりの推進」では、行政提案型協働事業やまち美化アダプト事業、あいかわ町民活動応援事業などが行われた。

「まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み」では、横須賀水道・半原水源地を観光・産業連携拠点とするため、既存建物等の解体・撤去を行うとともに、敷地造成に係る詳細設計を行うなどの新規事業をはじめ、三世代同居定住支援事業やフォトコンテストの実施、ふるさと納税の推進が図られた。

「行財政運営の効率化をめざして」では、町職員のリモートワークの実施に備え、デモ環境による検証作業を実施したほか、省エネルギー改修に係る経費を改修後の光熱水費の削減分で賄うことを基本とするESCO事業導入の研究などの新規事業をはじめ、令和2年度から令和4年度までの継続事業である第6次総合計画策定に向けた検討が進められた。

以上、令和3年度における主要施策ごとの成果について記述したが、計画的な行財政運営に努められ、概ね町政運営の所期の目的は達成したものと認められた。

続いて、本町の財政状況についてであります。財政分析指標を確認したところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.7%で前年度と比較いたしますと、3.2ポイント下回っています。

実質収支比率は8.4%で、望ましいとされる3~5%程度の数値の範囲を超えています。

この率は、財政規模や当該年度の財政状況によって変動いたしますが、一般的に5%を超えるような状況は、歳出の不用額が多額に生じたことを示すもので、適切な財政運営が図られていない印象を受けますが、令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、繰越を予定していたものの国庫補助金の交付決定を受けられなかったため不用額として処理したことや、コロナ禍の影響などによる歳出予算支出の抑制要因もあり、不用額が増加したものと考えられます。

続いて、公債費比率は3.4%、財政力指数は単年度は0.952、3か年平均は0.998となっております。

次に、歳出の性質別決算額についてであります。義務的経費は、7,543,224千円で、前年度と比較いたしますと、12.8%、855,812千円増加し、構成比は12.1ポイント上昇し、51.1%となっております。

投資的経費は、843,159千円で、前年度と比較いたしますと、3.0%、24,936千円増加し、構成比は、0.9ポイント上昇し、5.7%となっております。

積立金は、842,198千円で、前年度と比較いたしますと、216.9%、576,420千円増加し、構成比は、4.2ポイント上昇し、5.7%となっております。



その他の経費では、他会計繰出金が1,048,341千円で、前年度と比較いたしますと、5.1%、50,846千円増加し、構成比は、1.3ポイント上昇し、7.1%となっています。

不用額は658,067千円で、前年度と比較いたしますと、24.8%、130,940千円増加し、予算現額に対する比率は、4.2%で、前年度と比較いたしますと1.2ポイント上昇しています。

今後とも、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用い、各種の事務事業について積極的に見直され、経費節減、財源の有効活用などに努められ、効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

#### 4 国民健康保険特別会計の決算状況について

歳入総額は4,946,592千円、歳出総額は4,926,632千円、実質収支額は19,960千円となっています。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税32,966千円と、退職被保険者等国民健康保険税135千円及び過年度不当利得に伴う返納金990千円で、合計34,091千円となっており、前年度と比較いたしますと、22.4%、6,233千円増加しています。

収入未済額は一般被保険者国民健康保険税122,456千円と退職被保険者等国民健康保険税22,891千円及び過年度不当利得に伴う返納金5,047千円で、合計150,395千円となっており、前年度と比較いたしますと、10.3%、17,240千円、減少しています。

国民健康保険税の収納率は84.1%で、前年度を0.5ポイント上回りました。

また、一般会計からの繰入金は476,883千円で、前年度と比較いたしますと、7.9%、34,996千円、増加しています。

不納欠損額は増加し、収入未済額は減少し、保険税の収納率は上昇し、一般会計からの繰入金は増加しています。

本制度は、相互扶助にのっとった制度です。

引き続き国民健康保険財政の健全化と負担の公平性確保の観点から、収納率の更なる向上を目指し、健全な事業運営を望みます。

#### 5 後期高齢者医療特別会計の決算状況について

歳入総額は539,757千円、歳出総額は513,319千円、実質収支額は、26,438千円となっています。

不納欠損額は、普通徴収保険料過年度分438千円で、前年度と比較いたしますと31.2%、198千円、減少しています。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分100万円、普通徴収保険料過年度分741千円の合計1,741千円となっており、前年度と比較いたしますと16.9%、252千円、増加しています。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.5%で前年度と同率でした。

また、一般会計からの繰入金は88,658千円で前年度と比較いたしますと3.5%、2,985千円、増加しました。

不納欠損額は減少し、収入未済額は増加し、保険料の収納率は横ばいです。

本制度は75歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連

携し提供するもので、相互扶助にのっとった制度です。

本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営に努められたい。

## 6 介護保険特別会計の決算状況について

歳入総額は3,192,682千円、歳出総額は3,178,605千円、実質収支額は14,077千円となっています。

不納欠損額は、滞納繰越分第1号被保険者普通徴収保険料5,193千円で、前年度に比べ22.1%、1,474千円、減少しています。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料8,562千円と滞納繰越分普通徴収保険料5,991千円の合計、14,553千円となっており、前年度と比較いたしますと6.1%、838千円増加し、介護保険料の収納率は97.6%で前年度を0.2ポイント上回りました。

不納欠損額は減少し、収入未済額は増加し、保険料の収納率は上昇しています。

本町においても高齢化は着実に進行しており、介護を必要とする高齢者も年々、増加傾向を示しております。

町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活することができるよう、本制度の趣旨に則って、引き続き健全な事業運営をお願いいたします。

# 令和3年度愛川町財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月8日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	△0.8	—
早期健全化基準	13.53	18.53	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 早期健全化基準・4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えた場合（自主再建する早期健全化団体）→健全化計画策定

※ 財政再生基準・将来負担比率を除く3健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合（国の監督を受ける財政再生団体）→再生計画策定